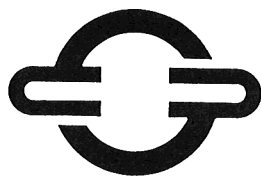


# 目 次

こんにちは 利根町企画課	1
今月の主な動き	2
統計の窓 パソコンを使うための本について	4
調査から 平成7年工業統計調査結果(速報)	6
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指数(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉・生活	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
20. レジャー状況	35
建築	
21. 建築主別建築着工	36
22. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
新着資料案内	39
統計ニュース	40
お知らせ 工業統計調査が実施されます	41

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |



北相馬郡  
とねまち  
**利根町**

面積：24.90km<sup>2</sup>  
(平成7年10月1日現在)

人口：19,991人  
男：9,721人  
女：10,270人  
世帯数：5,607世帯  
(平成8年9月1日現在)

町の花  
カンナ  
町の木  
サクラ  
町の鳥  
ヨシキリ



利根町は茨城県の最南端、都心から40km圏内に位置します。昭和40年代後半から住宅開発が相次ぎ、東京のベッドタウンとして、住宅都市に成長してきました。また、町名にあるように「利根川」の豊かな水源に接しており、町の大部分を占める水田地帯はその恩恵を受けて農業の町としても発展してきたのです。

利根町は日本民俗学の父と呼ばれる柳田国男<sup>かつら</sup>の町でもあります。体の弱かった国男は13歳のとき生まれ故郷を離れ、この利根町で医院を開業していた実兄のもとで2年余りを過ごしました。国男は逗留先の土蔵にあった多くの蔵書を読みあさるとともに、この地で様々な体験をしたのです。このことが後の「遠野物語」へとつながり、「日本民俗学」誕生のきっかけになったといわれています。

毎年5月には、ふるさと創生事業で建てられた「柳田国男記念公苑」において、国男に縁の深い全国9市区町村が一同に会する「柳田国男フェスティバル」が盛大に開催されます。期間中、資料館ではふだんは見ることのできない貴重な資料の公開を行っており、町民はもとより近隣からの見学者でにぎわいます。

《利根町企画課》

課長	よし 吉	はま 濱	しょう 昇	いち 一
係長	さか 坂	がみ 上	まさ 雅	ひろ 弘
主幹	なか 中	やま 山	ゆう 裕	こ 子



柳田国男記念公苑にて  
左：吉濱課長，中：坂上係長，右：中山主幹

——利根町でおすすめの場所は。

吉濱：利根川と小貝川との合流地点の堤防沿いからのながめは最高です。夏、川面に夕陽の落ちる光景はすばらしく我々の自慢です。

——課の雰囲気はいかがですか。

中山：仕事中でも、仕事が終わってからも、みんなとてもにぎやかです。

坂上：課長の号令のもと、月に一度飲みに行きます。有志は週1です(笑)。

——皆さんの趣味は。

坂上：カメラ。スポーツイベントを主に撮影します。先日も鈴鹿でF1を撮ってきました。オートバイの8耐にも魅力を感じます。

中山：ドライブ。愛車を駆って仕事の帰りに1時間ほど運転します。

吉濱：ゴルフをはじめて15年ほどになります。最近はずいぶん以前ほどラウンドができませんね。

——ほっとするときは。

中山：お風呂。湯ぶねにつかって一日の疲れをときほぐすと安心します。

坂上：酒をたしなむとき。肴は焼魚が一番です。  
吉濱：家族みんなで食事をするとき。もちろん晩酌も楽しめます。

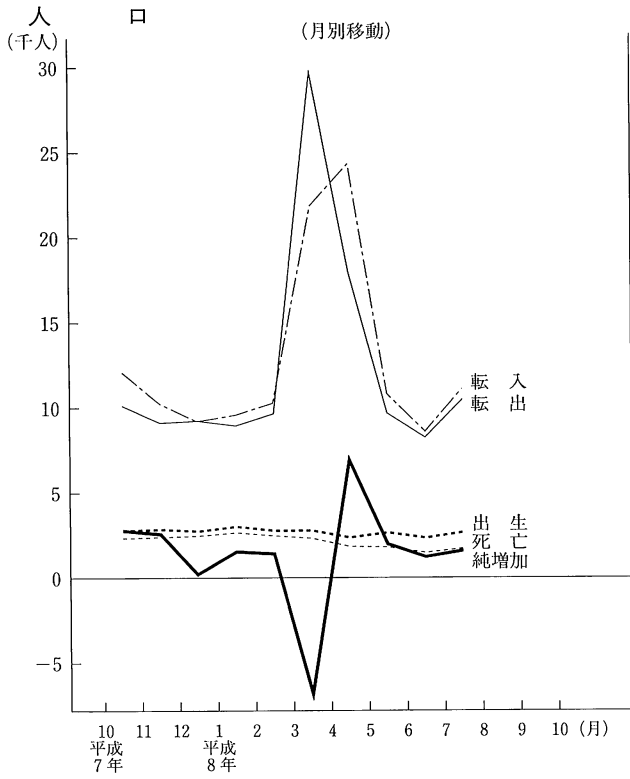
——かつて熱中したものは。

吉濱：ボーリング。「ボーリング場あらし」と呼ばれてました(笑)。中山律子プロに挑戦したこともあるんですよ。

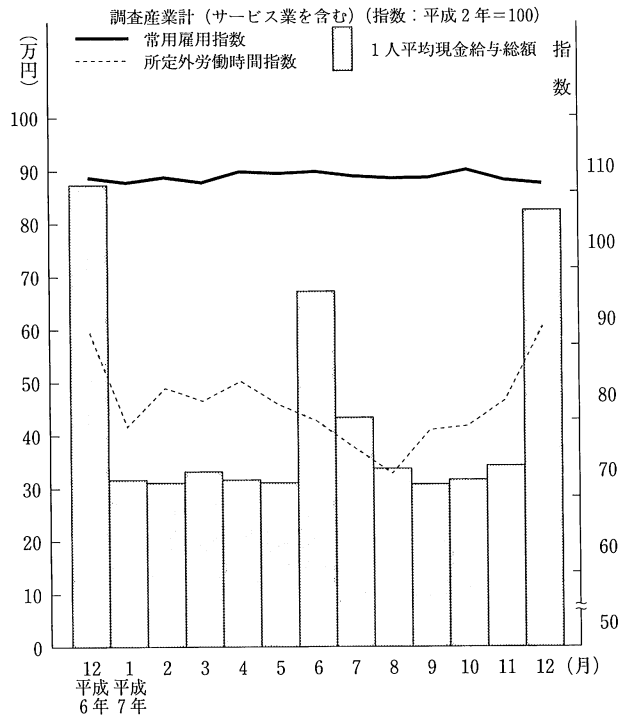
中山：中学生のとき、バスケット部でした。朝早くから夜遅くまで頑張った記憶があります。

坂上：ベーゴマ。ライバルに勝つために、ヤスリすりです。手は真っ黒でした。いい思い出です。

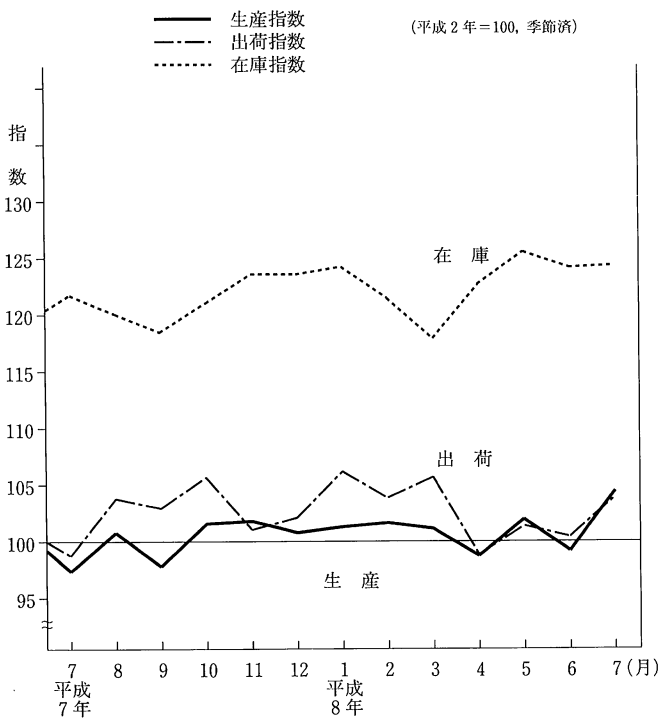
# 今月の主な動き



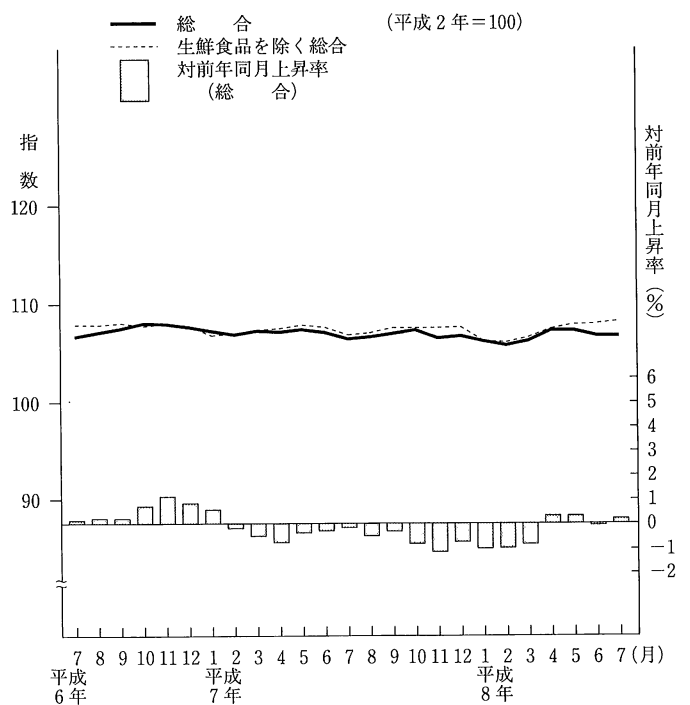
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



## 主な動きのあらまし……………企画部統計課

### ■人口（8月1日）

本県の人口は、7月中に1,587人増加し、8月1日現在で、2,966,049人（男1,481,842人、女1,484,207人）となった。

内訳は、自然動態で、934人（出生2,652人、死亡1,718人）増加し、社会動態で、653人（転入11,150人、転出10,497人）増加した。前年同月と比べると2,961人（0.1%）の増加で

ある。

市町村別では、増加が11市45町村、減少が8市19町村、増減なしが1市1町である。

世帯数についても7月中に959世帯増加し、936,484世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用（12月）

#### 1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で821,860円、対前年同月比5.7%減、このうち、きまって支給する給与は305,132円、対前年同月比もちあいであった。また、このうち、所定内給与は275,232円、対前年同月比0.3%減であり、超過労働給与は29,900円、対前年同月比3.3%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比4.5%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。  
平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

#### 2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で165.3時間、対前年同月比0.5%増であった。このうち、所定内労働時間は149.4時間、対前年同月比0.5%増、所定外労働時間は、15.9時間、対前年同月比もちあいであった。

#### 3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.2%減であった。

### ■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉（7月）

本県における平成8年7月の“鉱工業指数”（平成2年=100）は、季節調整済指数で、生産が103.9、出荷が104.1、在庫が123.1で、前月比は、生産が5.1%の上昇、出荷が3.5%の上昇、在庫が0.1%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が6.7%の上昇、出荷が5.4%の上昇、在庫が1.5%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、石油・石炭製品工業、化学工業、精密機械工業等が上昇し、一般機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等が低下した。出荷では、石油・石炭製品工業、化学工業、精密機械工業等が上昇し、

一般機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、化学工業、精密機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、金属製品工業、鉄鋼業等が低下した。

財別にみると、生産では、その他用生産財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。出荷では、その他用生産財、鉱工業用生産財等が上昇し、資本財が低下した。在庫では、鉱工業用生産財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。

### ■消費者物価指数（7月）

平成8年7月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で106.7（平成2年=100）となり、前年比0.4%の下落、前年同月比0.2%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……野菜・海草5.7%、果物5.3%

今月の下がった主な項目……シャツ・下着6.0%、衣料5.7%、生地・他の被服類2.3%

生鮮食品を除く総合は107.2となり、前月比0.6%の下落、前年同月比0.1%の上昇であった。

### ■費目別指数

（平成2年=100）

区 分	指数	上昇率（%）		区 分	指数	上昇率（%）	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	106.7	△0.4	0.2	保健医療	103.9	△0.3	0.5
食 料	104.4	0.5	0.1	交通通信	99.1	0.0	△0.1
住 居	118.4	△0.2	1.7	教 育	120.2	0.0	2.9
光熱・水道	102.0	0.5	△0.3	教養娯楽	108.5	0.1	0.4
家具・家事用品	93.7	△0.8	△3.1	諸 雑 費	104.5	△0.2	△0.8
被服及び履物	108.1	△4.7	△1.3	生鮮食品を除く総合	107.2	△0.6	0.1

## パソコンを使うための本について

今、まさにパソコンブームである。

パソコンの出荷台数は大きく伸び、秋葉原は電気街ではなくパソコン街になった。昨年は、ウィンドウズ95の発売が社会現象のように報道された。

パソコン自体が、街角の店に並び個人でも手が届くようになったのは、10年以上も前であったと思うが、当時は、今のように老若男女がそろってパソコンに興味を持つという状況ではなかった。最近のパソコンブームは、パソコンの性能の向上により、仕事に使うにせよ、家庭で使うにせよ、パソコンが生活の中で活躍できるだけの能力を持ってきたことがその基礎にあると思う。また、ソフトウェアの発達によって、プログラムを作るとか、命令を覚えるとか、かつてはコンピュータを使うためには必須であっためんどうな知識がなくても、十分パソコンを使うことができるようになったことも大きく寄与していると思う。

ところで、パソコン関係の図書も花盛りである。本屋の書棚の大きな部分を占め、いつもそこだけ人だかりである。

どのような本が書棚に並んでいるのだろうか。新しい機種や新しいゲームソフトなどの紹介が中心の月刊雑誌等を別にすると、まず目につくのが代表的なビジネスソフトの解説書である。ワープロソフトやデータベースソフトを始めとして、各ソフトメーカーの代表的な製品についての機能や使い方についての本が並んでいる。

これに次いで、パソコンの基本ソフト（OS：オペレーティングシステム）の解説書が多い。一昔前は、MS-DOSの解説書が中心だったが、

今はウィンドウズ等の新しいOSが主役である。

このあたりになると本の厚さも厚くきれいな表紙のわりには中身は結構ごついものが多い。

一方、最近、急激に伸びてきたのは、パソコンネットワークやインターネットの使い方の解説書である。この分野の本が目につくようになったのは、ほんの1年程前からであり、いかに急速にコンピュータネットワークへの関心が高まってきたかが感じられる。

以上のようなジャンルの本で、コンピュータ関係の書棚の大半が占められており、あと残されたわずかな場所に、昔ながらのコンピュータ言語やコンピュータの仕組みに関する理論書などが並んでいる。時々、書籍扱いのソフト（電子図鑑や電子地図など）が棚の隅に置かれている。

ざっとこんな具合である。もちろん統計的に調べたわけではなく多分に個人的な経験と感覚によるものである。

ここで考えてしまう。

パソコンやソフトの機能や動かし方についての本は巷にあふれているが、実際に、どんなことをパソコンにさせたらいいのか。さらには、そのためには、実際にどういうふうにすればいいのかという、パソコンを使う目的から出発した本はほとんどないのである。

例えば、パソコンで絵を書くためのソフトは多くあり、その機能を説明した説明書もたくさん並んでいる。しかし、具体的にイラストとか挿絵を書くには、どうその機能を使ったらうまくいくかということを書いた本はほとんどない。統計の分

総務庁統計局統計基準部

調査官 北田 祐幸

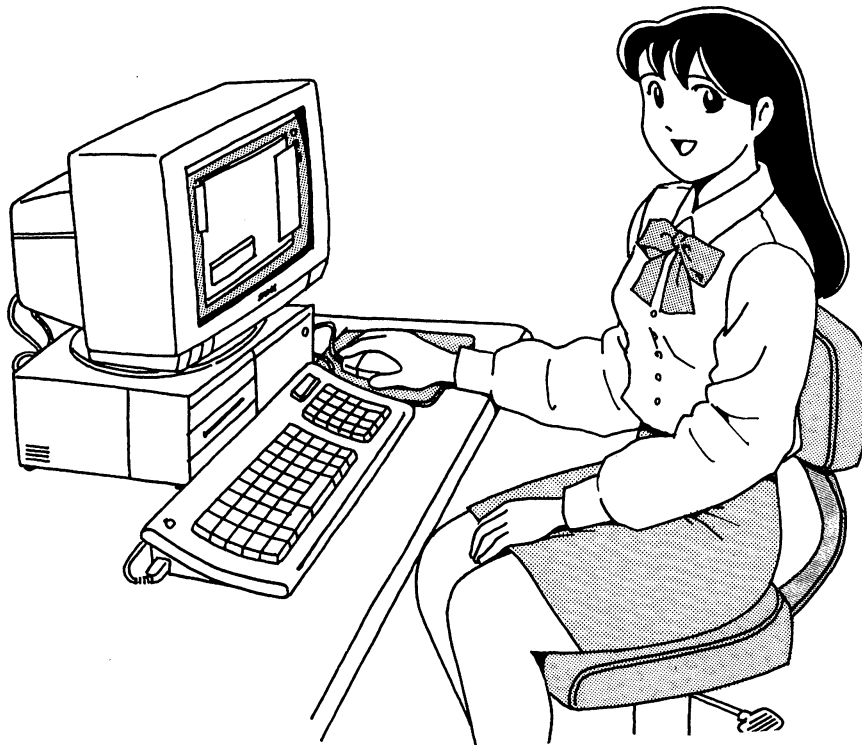
野についても同様である。専門的な統計分析用のソフトは、意外と製品が少なく、また専門的で価格も高価なものが多く、いざ買うとなると二の足を踏んでしまうが、一般的な表計算ソフトでも、統計表の作成を行うには、十分な機能を備えていると思う。しかし、わかりやすく美しい調査結果の資料のイメージやそれを作るためのソフトの機能の使い方などを解説している本はほとんどないようだ。道具が与えられて、それぞれの道具の使い方は分かるが、何かをするために、どういふふうに関具を使ったらいいのかについては、どこにも書いていないのである。

このような状況をみると、統計についてのパソコンの利用についても、パソコンとその解説書の氾濫のなかで、まだまだ、未開発の部分はあると思う。昨今のパソコンブームが、目新しい道具の

登場だけに終わってしまわず、みんながそれぞれの分野で本当の使い道と使い方を身につけるためには、まだまだ空白の部分が多いと思う。

解説書の洪水と並んで盛んに行われているパソコンについての研修やセミナーについても、道具の使い方に終始するのではない、本当の意味でのパソコンを活かして使う方法を教えてくれるところは意外と少ないと思う。

実は、このようなことは、パソコンやソフトのメーカーに頼るものではなく、使う人が悩みながら経験を積んでいかなければならないことではないか。一口にパソコンを使うための研修といっても、かゆいところに手が届く研修を行うのは、メーカーではなくむしろ実務に携わっている我々自身がそのパイオニアにならなければならないと思う。



# 平成7年工業統計調査結果(速報)

## —— 製造品出荷額等 4年ぶりに増加 ——

### はじめに

この調査は、毎年12月31日現在で全国すべての製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)を対象として行われる指定統計(指定統計第10号)で、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としている。

この速報は、平成7年調査の主要項目について本県分を集計した結果をまとめたものである。

### 利用上の注意

#### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

#### 2 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)によって施行される指定統計調査(指定統計第10号)である。

#### 3 調査の期日

平成7年12月31日現在で実施した。

#### 4 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F-製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)

5 調査日現在において、操業準備中の事業所、操業後未出荷の事業所及び休業中の事業所は、本集計に含まれない。

### 調査結果の概要

#### 1 概況

##### 製造品出荷額等が4年ぶりに増加へ

平成7年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、10兆9,848億円で前年と比較して2,946億円(対前年比2.8%)増加した。

製造品出荷額等の上位3位までの業種をみると、電機(構成比22.3%)、機械(同15.6%)、化学(同11.1%)の順で全体の49.0%と約半数を占めており、この3業種の対前年構成比は1.5%増加した。

規模別では、従業者数30~299人の中規模事業所で1,746億円(対前年比4.6%)、300人以上の大規模事業所で1,570億円(同2.7%)増加したが、4~29人の小規模事業所では370億円(同△3.2%)減少した。

地域別では、県央地域で404億円(対前年比7.1%)、県西地域で709億円(同2.9%)、県南地域で

第1表 工業統計調査の主要項目

(単位：所，人，億円)

区 分	6 年	7 年	増 減 数	増加率(%)
事業所数(従業者4人以上)	9 047	9 149	102	1.1
従業者数(従業者4人以上)	307 610	302 329	△ 5 281	△ 1.7
製造品出荷額等(従業者4人以上)	106 902	109 848	2 946	2.8
付加価値額(従業者数30人以上)+粗付加価値額(従業者数4~29人)	38 659	40 408	1 749	4.5
有形固定資産投資総額(従業者数30人以上の事業所)	5 810	6 014	204	3.5

794億円(同2.7%), 鹿行地域で471億円(同2.6%), 県北地域で568億円(同2.0%)それぞれ増加した。

**付加価値額は2年連続の増加**

付加価値額(従業員4~29人の事業所については粗付加価値額)は、4兆408億円と平成3年以来の4兆円台にのせ、前年と比較して1,749億円(対前年比4.5%)増加した。

**有形固定資産投資総額も2年連続の増加**

従業員30人以上の事業所における有形固定資産投資総額(設備投資を含む。)は、6,014億円で前

年と比較して204億円(対前年比3.5%)増加した。

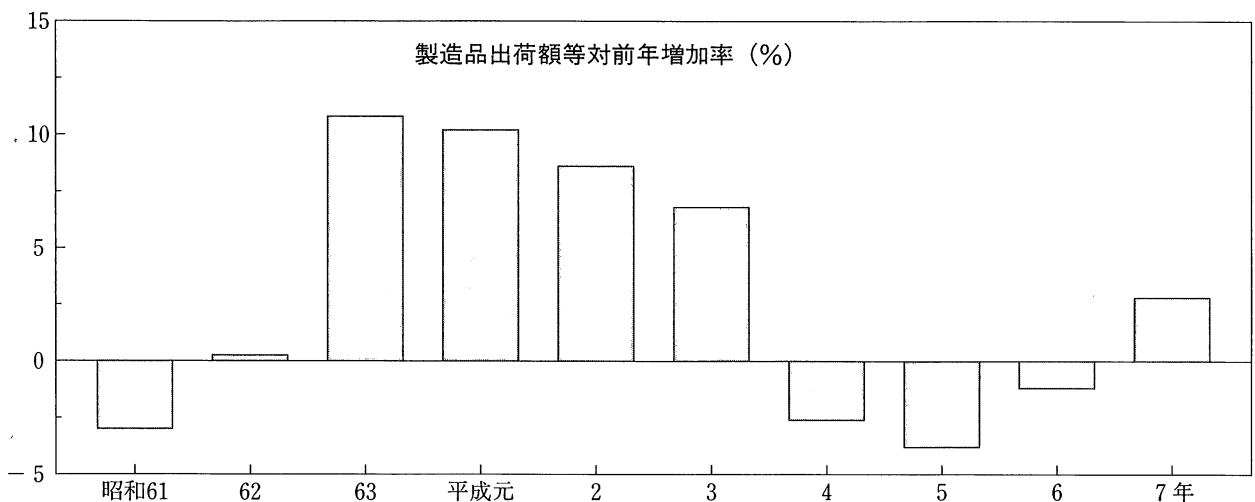
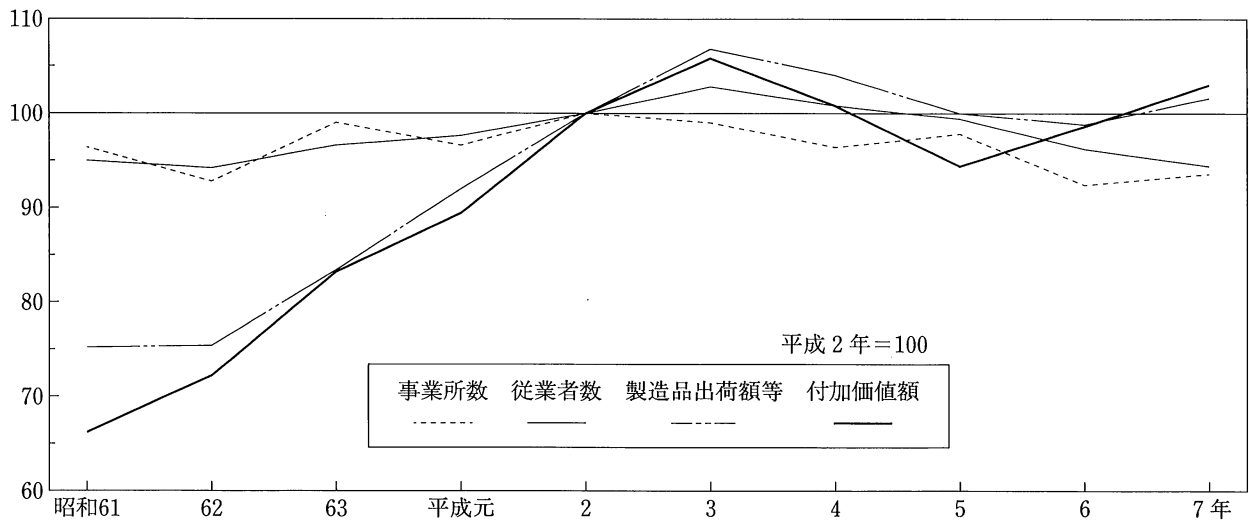
**事業所数は増加**

従業員4人以上の事業所数は、9,149事業所で前年と比較して102事業所(対前年比1.1%)増加した。

**従業員数は4年連続で減少**

従業員4人以上の事業所における従業員数は、30万2,329人で前年と比較して5,281人(対前年比△1.7%)減少した。(第1表, 第1図)

第1図 年次別本県工業の推移





## 2 事業所数

事業所数は9,149事業所で、前年と比較して102事業所（対前年比1.1%）増加した。

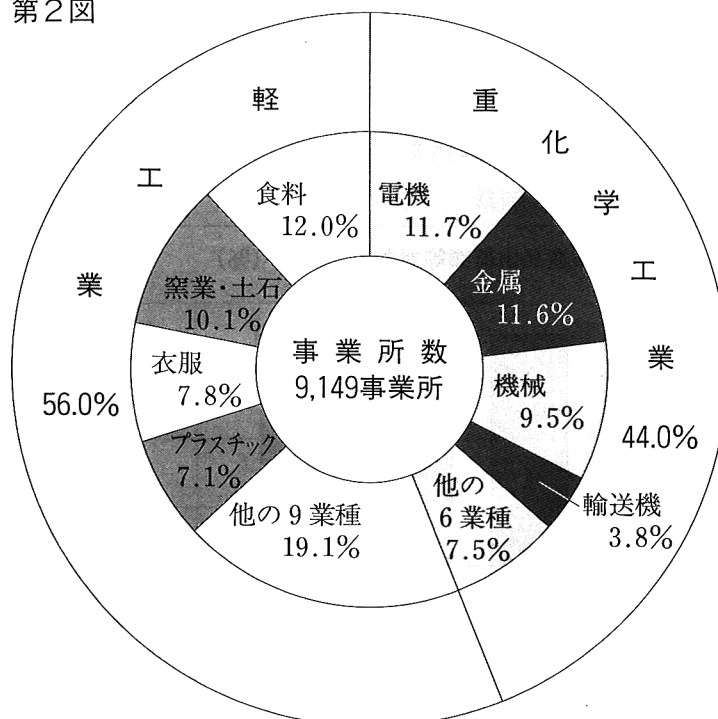
業種別にみると、増加したのはその他19事業所（同△6.4%）、窯業・土石50事業所（同5.7%）、印刷13事業所（同4.3%）等10業種178事業所である。一方減少したのは石油・石炭4事業所（同△13.8%）、非鉄7事業所（同△4.6%）、輸送機15事業所（同△4.2%）等10業種76事業所である。構成比の高い業種は、食料が12.0%（1,099事業所）、次いで電機11.7%（1,066事業所）、金属11.6%（1,057事業所）の順となり、この3業種で県内事業所の3分の1以上を占める。

部門別では、重化学工業は4,021事業所（構成比44.0%）で前年に対して19事業所（対前年比0.5%）、軽工業は5,128事業所（構成比56.0%）で83事業所（対前年比1.6%）それぞれ増加した。

規模別では、従業者4～29人の小規模事業所は7,500事業所（構成比82.0%）、30～299人の中規模事業所は1,527事業所（同16.7%）、300人以上の大規模事業所は122事業所（同1.3%）である。前年と比較すると小規模事業所で116事業所（対前年比1.6%）増加したものの、大規模事業所で2事業所（同△1.6%）、中規模事業所で12事業所（同△0.8%）減少した。

地域別では、県北地域2,156事業所（構成比23.6%）、県央地域1,310事業所（同14.3%）、鹿行地域685事業所（同7.5%）、県南地域1,916事業所（同20.9%）、県西地域3,082事業所（同33.7%）である。前年と比較すると県西地域で63事業所（対前年比2.1%）、県南地域で37事業所（同2.0%）、県央地域で10事業所（同0.8%）増加したものの、県北地域で4事業所（同△0.2%）、鹿行地域で4事業所（同△0.6%）減少した。（第2図）

第2図



### 3 従業者数

従業者数は30万2,329人で、前年と比較して5,281人（対前年比△1.7%）減少した。

業種別にみると増加したのは、その他416人（同8.0%）、化学947人（同7.9%）、家具188人（同5.2%）等6業種2,654人である。一方減少したのは、石油・石炭116人（同△9.5%）、飲料・たばこ280人（同△8.2%）、繊維112人（同△7.2%）等16業種7,935人である。構成比の高い業種は、電機22.0%（6万6,610人）、機械13.5%（4万804人）、食料11.2%（3万3,790人）の順となっている。

部門別では、重化学工業は18万3,157人（構成比60.6%）で前年と比較して4,287人（対前年比△2.3%）、軽工業は11万9,172人（構成比39.4%）で994人（対前年比△0.8%）それぞれ減少した。

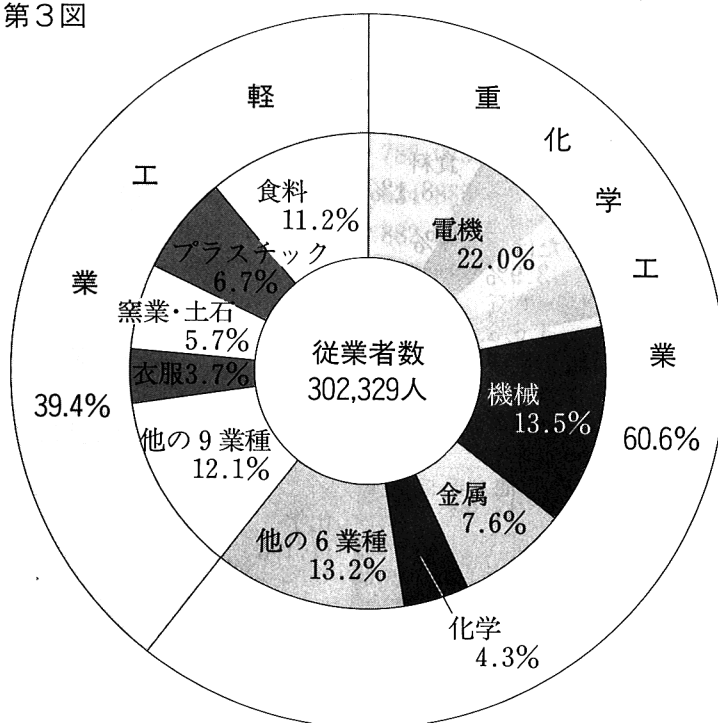
規模別では、従業者4～29人の小規模事業所8万87人（構成比26.5%）、30～299人の中規模事業

所は12万3,080人（同40.7%）、300人以上の大規模事業所は9万9,162人（同32.8%）である。前年と比較すると、大規模事業所で3,853人（対前年比△3.7%）、中規模事業所で1,014人（同△0.8%）、小規模事業所で414人（同△0.5%）それぞれ減少した。

地域別では、県北地域8万9,249人（構成比29.5%）、県央地域2万9,741人（同9.8%）、鹿行地域2万5,722人（同8.5%）、県南地域7万2,760人（同24.1%）、県西地域8万4,857人（同28.1%）である。前年と比較すると、県西地域で298人（対前年比△0.3%）、県央地域で615人（同△2.0%）、県南地域で1,664人（同△2.2%）、県北地域で2,105人（同△2.3%）、鹿行地域で599人（同△2.3%）それぞれ減少した。

（第3図）

第3図



#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は10兆9,848億円で、前年と比較して2,946億円（対前年比2.8%）増加した。

業種別にみると増加したのは、その他322億円（同21.0%）、化学1,786億円（同17.2%）、ゴム150億円（同16.1%）等14業種5,392億円である。一方減少したのは、窯業・土石1,447億円（同△26.6%）、石油・石炭265億円（同△14.0%）、衣服93億円（同△13.0%）等8業種2,446億円である。構成比の高い業種は、電機22.3%（2兆4,505億円）、機械15.6%（1兆7,148億円）、化学11.1%（1兆2,151億円）の順となっており、この3業種で49.0%を占めている。

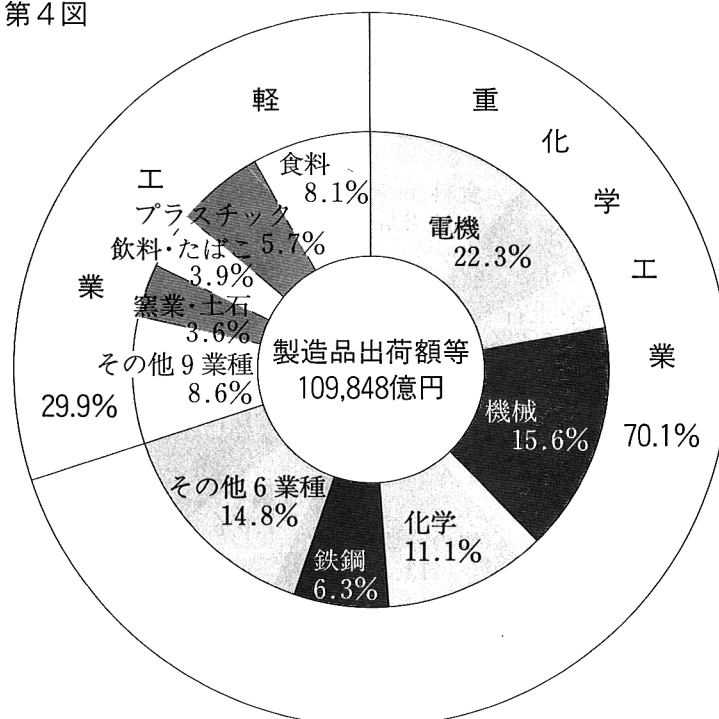
部門別では、軽工業は3兆2,877億円（構成比29.9%）で前年と比較すると193億円（対前年比△0.6%）の減少となったが、重化学工業は7兆6,971億円（構成比70.1%）で前年と比較して3,139億円（対前年比4.3%）増加した。

規模別では、従業者300人以上の大規模事業所は5兆8,848億円（構成比53.6%）、30～299人の中規模事業所は3兆9,936億円（同36.4%）、4～29人の小規模事業所は1兆1,064億円（同10.1%）である。前年と比較すると、小規模事業所で370億円（対前年比△3.2%）減少となったが、中規模事業所で1,746億円（同4.6%）、大規模事業所で1,570億円（同2.7%）それぞれ増加した。

地域別では、県北地域2兆9,586億円（構成比26.9%）、県央地域6,105億円（同5.6%）、鹿行地域1兆8,627億円（同17.0%）、県南地域3兆564億円（同27.8%）、県西地域2兆4,965億円（同22.7%）である。前年と比較すると、県央地域で404億円（対前年比7.1%）、県西地域で709億円（同2.9%）、県南地域で794億円（同2.7%）、鹿行地域で471億円（同2.6%）、県北地域で568億円（同2.0%）とすべての地域でそれぞれ増加した。

（第4図、第2表）

第4図



- 「製造品出荷額等」は、平成7年1年間における製造品出荷額，加工賃収入額，修理料収入額，くず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の総額である。
- 「粗付加価値額」は，次の算式による。  
粗付加価値額＝製造品出荷額等－（原材料使用額等＋内国消費税額）
- 「付加価値額」（従業者30人以上の事業所）は次の算式による。  
付加価値額＝生産額－（原材料使用額等＋内国消費税額＋減価償却額）  
生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）  
＋（半製品仕掛品年末額－半製品仕掛品年初額）
- 「有形固定資産投資総額」（従業者30人以上の事業所）は次の算式による。  
有形固定資産投資総額＝新規取得額＋建設仮勘定の増減額

第2表 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）

産業中分類	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)			対 前 年 比 (%)
	6 年	7 年	構 成 比 (%)	
合 計	1 069 018 474	1 098 479 386	100.0	102.8
12 食 料	88 986 816	88 907 072	8.1	99.9
13 飲料・たばこ	42 438 666	43 278 278	3.9	102.0
14 織 維	2 333 702	2 400 087	0.2	102.8
15 衣 服	7 148 522	6 216 625	0.6	87.0
16 木 材	8 913 862	8 118 427	0.7	91.1
17 家 具	9 250 479	10 676 093	1.0	115.4
18 紙 製 品	25 531 872	26 672 810	2.4	104.5
19 印 刷	8 484 225	9 279 693	0.8	109.4
⑳ 化 学	103 646 613	121 508 235	11.1	117.2
㉑ 石 油 ・ 石 炭	18 905 149	16 256 252	1.5	86.0
22 プラスチック	57 132 759	62 393 915	5.7	109.2
23 ゴ ム	9 290 948	10 788 075	1.0	116.1
24 な め し 革	1 531 070	1 634 885	0.1	106.8
25 窯 業 ・ 土 石	54 351 445	39 882 854	3.6	73.4
㉒ 鉄 鋼	65 015 103	69 240 588	6.3	106.5
㉓ 非 鉄	51 823 379	56 411 650	5.1	108.9
㉔ 金 属	65 384 412	60 162 373	5.5	92.0
㉕ 機 械	170 701 513	171 475 526	15.6	100.5
㉖ 電 機	232 925 367	245 049 660	22.3	105.2
㉗ 輸 送 機	17 819 611	17 747 693	1.6	99.6
㉘ 精 機	12 102 349	11 860 163	1.1	98.0
㉙ 武 器	—	—	—	—
34 そ の 他	15 300 612	18 518 432	1.7	121.0
重 化 学 工 業	738 323 496	769 712 140	70.1	104.3
軽 工 業	330 694 978	328 767 246	29.9	99.4

○印 重化学工業

## 5 粗付加価値額

粗付加価値額は4兆4,552億円で、前年と比較して1,330億円（対前年比3.1%）増加した。

業種別にみると増加したのは、家具125億円（同33.9%）、その他156億円（同26.2%）、非鉄387億円（同23.7%）等12業種3,265億円である。一方減少したのは、石油・石炭175億円（同△65.9%）、

窯業・土石1,047億円（同△33.2%）、金属334億円（同△10.9%）等10業種1,935億円である。

部門別では、軽工業は1兆3,759億円（構成比30.9%）で前年と比較すると125億円（対前年比△0.9%）の減少となったが、重化学工業は3兆793億円（構成比69.1%）で前年と比較して1,455億円（対前年比5.0%）増加した。（第3表）

第3表 産業中分類別 粗付加価値額（従業者4人以上）

産業中分類	粗付加価値額（万円）			対前年比（%）
	6年	7年	構成比（%）	
合計	432 214 856	445 516 130	100.0	103.1
12 食料	33 651 262	36 349 578	8.2	108.0
13 飲料・たばこ	10 726 525	11 622 022	2.6	108.3
14 繊維	850 749	816 525	0.2	96.0
15 衣服	3 935 557	3 730 831	0.8	94.8
16 木材	3 333 792	3 118 248	0.7	93.5
17 家具	3 697 921	4 950 423	1.1	133.9
18 紙製品	8 802 714	9 735 174	2.2	110.6
19 印刷	5 116 821	5 395 816	1.2	105.5
⑳ 化学	58 852 288	69 458 883	15.6	118.0
㉑ 石油・石炭	2 652 480	904 940	0.2	34.1
22 プラスチック	26 035 265	27 691 741	6.2	106.4
23 ゴム	4 499 531	4 915 275	1.1	109.2
24 なめし革	687 603	678 424	0.2	98.7
25 窯業・土石	31 560 988	21 086 502	4.7	66.8
㉒ 鉄鋼	30 081 560	32 689 300	7.3	108.7
㉓ 非鉄	16 313 701	20 183 882	4.5	123.7
㉔ 金属	30 606 233	27 270 910	6.1	89.1
㉕ 機械	61 846 234	58 653 874	13.2	94.8
㉖ 電機	80 248 409	86 128 088	19.3	107.3
㉗ 輸送機	8 049 294	7 997 555	1.8	99.4
㉘ 精機	4 726 136	4 642 150	1.0	98.2
㉙ 武器	—	—	—	—
34 その他	5 939 793	7 495 989	1.7	126.2
重化学工業	293 376 335	307 929 582	69.1	105.0
軽工業	138 838 521	137 586 548	30.9	99.1

○印 重化学工業

## 6 付加価値額(従業者30人以上の事業所)

付加価値額は3兆4,952億円で、前年と比較して1,817億円(対前年比5.5%)増加した。

業種別にみると増加したのは、家具124億円(同51.0%)、非鉄458億円(同37.2%)、その他149億円(同35.1%)等15業種3,293億円である。一方減少したのは、石油・石炭166億円(同△127.6%)、

窯業・土石897億円(同△42.5%)、金属207億円(同△9.9%)等7業種1,476億円である。

部門別では、重化学工業は2兆5,416億円(構成比72.7%)で前年と比較すると1,762億円(対前年比7.5%)、軽工業は9,536億円(構成比27.3%)で前年と比較して54億円(対前年比0.6%)それぞれ増加した。(第4表)

第4表 産業中分類別 付加価値額(従業者30人以上)

産業中分類	付 加 価 値 額 (万円)			対 前 年 比 (%)
	6 年	7 年	構 成 比 (%)	
合 計	331 356 422	349 523 159	100.0	105.5
12 食 料	23 027 167	26 768 526	7.7	116.2
13 飲料・たばこ	8 764 144	8 822 248	2.5	100.7
14 織 維	370 433	357 787	0.1	96.6
15 衣 服	1 851 702	1 925 426	0.6	104.0
16 木 材	1 193 767	1 137 530	0.3	95.3
17 家 具	2 431 270	3 670 482	1.1	151.0
18 紙 製 品	6 528 214	7 275 228	2.1	111.4
19 印 刷	2 765 478	2 955 696	0.8	106.9
⑳ 化 学	50 363 849	60 318 682	17.3	119.8
㉑ 石油・石炭	1 298 194	-358 589	△ 0.1	△ 27.6
22 プラスチック	18 915 167	20 366 984	5.8	107.7
23 ゴ ム	3 316 903	3 842 241	1.1	115.8
24 な め し 革	274 600	340 479	0.1	124.0
25 窯業・土石	21 132 426	12 158 020	3.5	57.5
㉒ 鉄 鋼	23 010 615	25 918 194	7.4	112.6
㉓ 非 鉄	12 326 701	16 906 913	4.8	137.2
㉔ 金 属	20 941 234	18 874 749	5.4	90.1
㉕ 機 械	51 902 726	49 984 768	14.3	96.3
㉖ 電 機	67 508 795	73 300 819	21.0	108.6
㉗ 輸 送 機	5 676 962	5 598 996	1.6	98.6
㉘ 精 機	3 505 835	3 614 449	1.0	103.1
㉙ 武 器	—	—	—	—
34 そ の 他	4 250 240	5 743 531	1.6	135.1
重 化 学 工 業	236 534 911	254 158 981	72.7	107.5
軽 工 業	94 821 511	95 364 178	27.3	100.6

○印 重化学工業

## ■調査から

### 7 在庫額(従業者30人以上の事業所)

7年末現在の在庫額は1兆4,459億円で、7年初現在の在庫額と比較して548億円(対前年比3.9%)増加した。

業種別にみると増加したのは、家具11億円(同16.3%)、食料47億円(同14.2%)、金属65億円(同10.1%)等14業種686億円である。一方減少したのは、なめし革7億円(同△24.0%)、衣服3億円(同

△11.5%)、繊維3億円(同△9.7%)等8業種138億円である。構成比の高い業種は、機械35.4%(5,123億円)、電機20.4%(2,954億円)、鉄鋼8.7%(1,265億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は1兆2,482億円(構成比86.3%)で年初と比較すると461億円(対年初比3.8%)、軽工業は1,977億円(構成比13.7%)で年初と比較して86億円(対年初比4.6%)それぞれ増加した。(第5表)

第5表 産業中分類別 在庫額(従業者30人以上)

産業中分類	在庫額(万円)			年末/年初 (%)
	7年初	7年末	構成比(%)	
合計	139 111 395	144 587 236	100.0	103.9
12 食料	3 286 387	3 753 630	2.6	114.2
13 飲料・たばこ	2 304 641	2 364 122	1.6	102.6
14 繊維	302 252	273 070	0.2	90.3
15 衣服	252 164	223 116	0.2	88.5
16 木材	380 288	383 322	0.3	100.8
17 家具	663 530	771 734	0.5	116.3
18 紙製品	1 050 718	1 138 510	0.8	108.4
19 印刷	319 827	321 396	0.2	100.5
⑳ 化学	11 898 485	12 528 390	8.7	105.3
㉑ 石油・石炭	2 989 971	2 835 130	2.0	94.8
22 プラスチック	4 161 531	4 433 909	3.1	106.5
23 ゴム	1 058 198	1 091 534	0.8	103.2
24 なめし革	296 165	225 164	0.2	76.0
25 窯業・土石	3 747 661	3 745 695	2.6	99.9
㉒ 鉄鋼	13 673 001	12 649 163	8.7	92.5
㉓ 非鉄	7 014 133	7 173 252	5.0	102.3
㉔ 金属	6 416 494	7 063 385	4.9	110.1
㉕ 機械	49 480 425	51 229 736	35.4	103.5
㉖ 電機	26 914 475	29 541 689	20.4	109.8
㉗ 輸送機	613 582	625 301	0.4	101.9
㉘ 精機	1 208 569	1 175 499	0.8	97.3
㉙ 武器	—	—	—	—
34 その他	1 078 898	1 040 489	0.7	96.4
重化学工業	120 209 135	124 821 545	86.3	103.8
軽工業	18 902 260	19 765 691	13.7	104.6

○印 重化学工業

## 8 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は6,014億円で、前年と比較して204億円(対前年比3.5%)増加した。

業種別にみると増加したのは、鉄鋼868億円(同106.9%)、その他17億円(同53.2%)、輸送機21億円(同50.1%)等12業種1,344億円である。一方減少したのは、衣服11億円(同△76.9%)、飲料・たばこ343億円(同△76.2%)、石油・石炭174億円(同

△73.9%)等10業種1,140億円である。構成比の高い業種は、鉄鋼28.0%(1,681億円)、電機19.7%(1,183億円)、機械9.7%(585億円)の順となっている。

部門別では、軽工業は1,201億円(構成比20.0%)で前年と比較すると561億円(対前年比△31.8%)の減少となったが、重化学工業は4,813億円(構成比80.0%)で前年と比較して765億円(対前年比18.9%)増加した。(第6表)

第6表 産業中分類別 有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)			対前年比(%)
	6年	7年	構成比(%)	
合計	58 101 920	60 140 324	100.0	103.5
12 食料	4 639 908	2 451 221	4.1	52.8
13 飲料・たばこ	4 504 829	1 072 537	1.8	23.8
14 繊維	93 153	135 346	0.2	145.3
15 衣服	146 177	33 741	0.1	23.1
16 木材	92 751	108 295	0.1	116.8
17 家具	346 215	286 948	0.5	82.9
18 紙製品	858 576	1 212 990	2.0	141.3
19 印刷	735 389	213 683	0.4	29.1
⑳ 化学	7 405 292	5 407 090	9.0	73.0
㉑ 石油・石炭	2 349 898	612 444	1.0	26.1
22 プラスチック	3 027 755	4 293 764	7.1	141.8
23 ゴム	417 420	323 353	0.5	77.5
24 なめし革	6 070	9 879	0.0	162.8
25 窯業・土石	2 425 084	1 370 979	2.3	56.5
㉒ 鉄鋼	8 125 410	16 809 452	28.0	206.9
㉓ 非鉄	4 056 698	5 030 400	8.4	124.0
㉔ 金属	1 909 521	1 708 662	2.8	89.5
㉕ 機械	4 892 599	5 845 750	9.7	119.5
㉖ 電機	11 069 141	11 828 089	19.7	106.9
㉗ 輸送機	426 026	639 676	1.1	150.1
㉘ 精機	251 946	252 644	0.4	100.3
㉙ 武器	—	—	—	—
34 その他	322 062	493 381	0.8	153.2
重化学工業	40 486 531	48 134 207	80.0	118.9
軽工業	17 615 389	12 006 117	20.0	68.2

○印 重化学工業



## 9 工業用水(従業者30人以上の事業所)

1日あたりの工業用水総使用量(海水を除く)は、804万8,621m<sup>3</sup>で前年と比較すると6万3,084m<sup>3</sup>(対前年比△0.8%)減少した。

水源別に使用量をみると、回収水693万7,938m<sup>3</sup>(構成比86.2%)、公共水道(工業水・上水道)70万7,716m<sup>3</sup>(同8.8%)、井戸水28万2,416m<sup>3</sup>(同3.5%)の順となっている。前年と比較すると、公共水道で1万6,462m<sup>3</sup>(対前年比2.4%)増加したが、

第7表 産業中分類別 水源別・用途別用水量(m<sup>3</sup>/日)(従業者30人以上)

産業中分類	事業所数	水 源 別					
		公 共 水 道		地 表 水 伏 流	井 戸 水	そ の 他	回 収 水
		工 業 水	上 水 道				
平成6年	1 663	607 752	83 502	115 481	302 851	16 576	6 985 543
平成7年	1 649	625 954	81 762	100 207	282 416	20 344	6 937 938
12 食 料	192	10 122	7 473	—	△ 64 394	139	140 764
13 飲料・たばこ	19	16 894	13 008	1 125	7 190	—	1 104
14 織 維	7	484	141	—	1 298	—	—
15 衣 服	80	122	441	7	604	5	—
16 木 材	21	—	885	—	532	—	—
17 家 具	22	482	219	—	366	—	10
18 紙 製 品	49	23 655	965	69 106	46 400	1 294	53 798
19 印 刷	43	181	1 126	—	71	11	14
⑳ 化 学	92	254 978	9 039	—	10 787	16 284	3 157 975
㉑ 石油・石炭	4	26 588	585	—	7	965	27 660
22 プラスチック	133	3 170	4 807	—	42 088	1 063	226 976
23 ゴ ム	26	1 884	738	—	7 841	—	4 030
24 なめし革	13	—	27	—	1 094	—	—
25 窯業・土石	105	4 720	2 259	127	30 391	405	88 100
㉒ 鉄 鋼	49	249 641	8 527	2	8 460	5	2 730 389
㉓ 非 鉄	43	1 583	1 882	7 588	12 743	—	161 393
㉔ 金 属	138	5 231	3 081	60	13 153	40	5 286
㉕ 機 械	171	3 647	3 457	18 677	10 249	2	154 696
㉖ 電 機	300	21 839	21 082	3 485	17 677	126	160 183
㉗ 輸 送 機	61	103	1 129	—	2 901	—	18 421
㉘ 精 機	51	630	622	—	1 427	5	27
㉙ 武 器	—	—	—	—	—	—	—
34 そ の 他	30	—	269	30	2 743	—	7 112
重化学工業	909	564 240	49 404	29 812	77 404	17 427	6 416 030
軽工業	740	61 714	32 358	70 395	205 012	2 917	521 908

○印 重化学工業

井戸水で2万435m<sup>3</sup>（同△6.7%）、回収水で4万7,605m<sup>3</sup>（同△0.7%）それぞれ減少した。

用途別に使用量をみると、冷却用水641万3,537m<sup>3</sup>（構成比79.7%）、製品処理・洗浄用水47万5,061m<sup>3</sup>（同5.9%）である。前年と比較すると、冷却用

水で5万4,321m<sup>3</sup>（対前年比△0.8%）、製品処理・洗浄用水で4万5,920m<sup>3</sup>（同△8.8%）それぞれ減少した。

（第7表）  
（統計課・商工農林グループ）

第7表 つづき

淡水使用量計		用 途 別						海水使用量計	
	構成比 (%)	ボイラー用水	原料用水	製品処理 洗浄用水	冷却用水	温調用水	その他		構成比 (%)
8 111 705	100.0	72 342	29 009	520 981	6 467 858	216 690	804 825	2 330 093	100.0
8 048 621	100.0	66 201	30 804	475 061	6 413 537	222 002	841 016	2 292 694	100.0
222 892	2.8	6 745	9 326	37 180	158 007	4 267	7 367	111	0.0
39 321	0.5	2 550	5 659	18 621	8 965	548	2 978	—	—
1 923	0.0	219	—	670	843	—	191	—	—
1 179	0.0	436	—	130	172	15	426	—	—
1 417	0.0	236	—	729	76	43	333	—	—
1 077	0.0	118	—	375	128	31	425	—	—
195 218	2.4	5 702	—	132 767	31 525	4 350	20 874	—	—
1 403	0.0	140	—	200	302	47	714	—	—
3 449 063	42.9	21 100	12 133	53 808	3 328 001	15 288	18 733	780 813	34.1
55 805	0.7	3 735	1	1 890	43 604	5 291	1 284	407 254	17.8
278 104	3.5	6 049	—	8 045	172 930	81 734	9 346	—	—
14 493	0.2	650	—	4 135	6 142	2 299	1 267	—	—
1 121	0.0	45	—	725	9	—	342	—	—
126 002	1.6	6 047	3 640	18 440	61 914	29 700	6 261	—	—
2 997 024	37.2	5 158	—	136 424	2 144 604	—	710 838	1 104 277	48.2
185 189	2.3	1 268	20	4 711	164 276	10 520	4 394	—	—
26 851	0.3	790	—	8 043	14 905	87	3 026	203	0.0
190 728	2.4	943	—	6 660	107 258	38 484	37 383	—	—
224 392	2.8	3 930	—	37 783	143 173	27 023	12 483	36	0.0
22 554	0.3	61	—	1 255	18 933	1 333	972	—	—
2 711	0.0	65	—	1 292	676	54	624	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 154	0.1	214	25	1 178	7 094	888	755	—	—
7 154 317	88.9	37 050	12 154	251 866	5 965 430	98 080	789 737	2 292 583	100.0
894 304	11.1	29 151	18 650	223 195	448 107	123 922	51 279	111	0.0

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要3店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年 = 100
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	922 186	2 955 512	2.19	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
7. 7	926 420	2 961 672	0.48	118 716	69 320	137	175 903	5 319	97.4
8	927 490	2 963 088	0.94	117 956	69 432	133	174 836	3 728	100.5
9	928 874	2 965 869	△3.49	118 977	70 771	111	142 803	3 751	97.7
10	922 186	2 955 512	0.78	116 827	70 231	144	198 026	4 516	101.7
11	923 949	2 957 808	0.65	117 131	70 781	126	156 695	4 354	101.7
12	925 361	2 959 731	0.07	119 518	72 210	126	173 668	6 468	101.0
8. 1	925 556	2 959 931	0.33	117 207	71 488	138	184 556	4 739	101.3
2	926 374	2 960 911	0.28	117 082	71 670	128	157 644	3 989	101.5
3	926 991	2 961 757	△2.49	119 175	72 875	112	148 525	4 450	101.1
4	924 988	2 954 371	2.34	117 925	72 119	141	226 457	4 845	98.0
5	932 582	2 961 277	0.66	118 051	72 011	132	177 295	4 106	102.0
6	934 453	2 963 245	0.41	120 575	72 574	107	168 951	4 499	98.8
7	935 525	2 964 462	...	119 446	72 646	154	202 725	5 265	103.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。  
 なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2 年 = 100	
平成5年	124 764	2.50	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 569	1.98	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
7. 6	125 178	0.15	393 928	4 554 764	4 705 891	25 285	1 596 555	6 640	94.9
7	125 197	△0.92	387 784	4 530 924	4 725 625	27 911	1 487 856	9 079	92.3
8	125 082	0.71	385 656	4 515 360	4 734 099	25 616	1 531 003	5 671	94.6
9	125 172	0.87	385 320	4 609 748	4 804 601	21 967	1 535 408	6 079	93.0
10	125 569	0.36	389 053	4 584 262	4 752 105	27 810	1 634 419	7 129	94.2
11	125 614	0.27	390 595	4 613 278	4 773 099	24 718	1 394 493	7 248	95.6
12	125 648	△1.16	462 440	4 700 223	4 863 560	25 533	1 493 370	11 312	96.4
8. 1	125 502	1.05	402 532	4 616 015	4 807 874	26 330	1 492 060	6 927	96.4
2	125 634	△0.36	409 070	4 549 372	4 821 975	23 977	1 402 534	5 933	98.9
3	125 589	0.37	421 329	4 607 101	4 827 009	21 940	1 583 867	7 741	92.9
4	125 635	△0.10	428 841	4 590 037	4 766 293	27 089	1 673 069	6 890	95.9
5	r 125 622	p 0.79	404 864	4 613 868	4 739 458	25 456	1 468 945	6 815	98.2
6	p 125 720	...	432 633	4 674 960	4 786 276	20 838	1 429 677	6 902	94.0
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鋳工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成5年	
392 052	110.1	103.0	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6	
397 981	111.9	102.2	0.58	105.8	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7	
432 664	121.5	102.4	0.52	105.1	391 716	983 985	78 098	491	7. 7	
336 922	94.7	102.1	0.54	105.5	340 510	963 014	69 505	454	8	
304 938	85.7	102.2	0.58	105.8	424 459	1 000 769	78 220	586	9	
306 117	86.0	102.8	0.58	105.9	377 071	971 860	77 941	528	10	
335 202	94.2	101.7	0.59	105.5	309 371	995 180	76 005	513	11	
821 860	230.9	101.5	0.64	105.6	469 643	998 576	92 931	605	12	
...	...	...	0.63	104.8	335 366	909 164	48 440	320	8. 1	
...	...	...	0.66	104.3	310 459	983 239	85 896	546	2	
...	...	...	0.62	104.8	389 249	994 239	84 733	543	3	
...	...	...	0.57	105.9	330 152	985 219	94 458	585	4	
...	...	...	0.54	106.4	302 423	988 781	89 599	533	5	
...	...	...	0.55	106.0	312 604	1 058 516	84 759	566	6	
...	...	...	0.58	105.5	...	1 071 516	103 104	683	7	
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料	

## 全国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
393 224	96.5	100.5	0.71	106.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成5年	
401 128	98.3	100.5	0.64	107.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6	
408 864	100.0	100.0	0.64	107.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7	
614 462	150.4	100.5	0.62	107.3	327 594	21 562	32 531	19 849	7. 6	
518 202	126.8	100.4	0.61	106.6	374 149	22 265	34 266	20 885	7	
337 283	82.5	100.3	0.61	106.8	343 565	21 571	31 624	19 076	8	
313 615	76.7	100.1	0.61	107.5	337 742	21 435	32 530	19 170	9	
313 389	76.6	99.9	0.62	107.2	335 618	21 575	33 618	20 099	10	
329 382	80.5	99.8	0.63	106.8	314 499	20 916	33 965	20 013	11	
876 393	214.1	99.8	0.64	106.9	456 680	20 970	31 583	19 553	12	
328 374	80.8	99.3	0.67	106.8	341 499	20 053	28 601	16 568	8. 1	
311 895	76.7	99.1	0.67	106.6	319 150	20 877	31 575	18 515	2	
340 820	83.8	98.6	0.67	106.8	378 437	21 533	33 247	19 908	3	
320 503	78.8	100.2	0.67	107.5	363 034	20 706	39 175	23 211	4	
317 338	78.1	100.2	0.69	107.7	329 008	20 845	36 837	21 647	5	
616 177	151.6	100.1	0.71	107.3	343 197	21 997	37 521	22 660	6	
労働省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050	...	...	...	...	...
7.8.1	927 490	2 963 088	1 481 557	1 481 531	1 416	2 373	1 624	10 752	10 085
9.1	928 874	2 965 869	1 482 927	1 482 942	2 781	2 529	1 646	11 004	9 106
10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050	...	...	...	...	...
11.1	923 949	2 957 808	1 477 734	1 480 074	2 296	2 285	1 658	11 337	9 668
12.1	925 361	2 959 731	1 478 776	1 480 955	1 923	2 409	1 687	9 732	8 531
8.1.1	925 556	2 959 931	1 478 696	1 481 235	200	2 208	1 911	8 683	8 780
2.1	926 374	2 960 911	1 479 177	1 481 734	980	2 439	2 098	9 020	8 381
3.1	926 991	2 961 757	1 479 556	1 482 195	846	2 206	1 888	9 632	9 104
4.1	924 988	2 954 371	1 475 140	1 479 231	△7 386	2 207	1 762	21 311	29 142
5.1	932 582	2 961 277	1 479 185	1 482 092	6 906	2 361	1 827	24 326	17 954
6.1	934 453	2 963 245	1 480 253	1 482 992	1 968	2 635	1 785	10 794	9 676
7.1	935 525	2 964 462	1 480 906	1 483 556	1 217	2 334	1 473	8 591	8 235
8.1	936 484	2 966 049	1 481 842	1 484 207	1 587	2 652	1 718	11 150	10 497

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年8月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年8月1日		
	人口総数	対前月 増減数	世帯数	人口総数		対前月 増減数	世帯数		
<b>総数</b>	2 955 512	2 266 049	1 587	936 484	水海道市	42 689	42 635	35	11 879
<b>市部</b>	1 673 568	1 679 740	620	566 644	常陸太田市	39 545	39 901	34	12 116
<b>郡部</b>	1 281 944	1 286 309	967	369 840	高萩市	35 604	35 470	△15	11 530
水戸市	246 350	246 295	80	92 397	北茨城市	52 074	52 315	46	16 179
日立市	199 241	198 169	△139	72 042	笠間市	30 336	30 354	—	8 913
土浦市	132 246	132 743	△105	46 480	取手市	84 475	84 191	△21	28 803
古河市	59 086	59 150	△19	19 452	岩井市	44 325	44 128	△29	11 934
石岡市	52 712	52 703	△12	16 884	牛久市	66 340	67 852	141	21 567
下館市	66 062	65 980	△9	20 090	つくば市	156 009	157 944	156	56 862
結城市	53 776	53 765	56	15 489	ひたちなか市	146 753	147 035	117	49 728
龍ヶ崎市	69 161	71 866	239	23 424	鹿嶋市	60 671	60 746	43	20 052
下妻市	36 113	36 498	22	10 823					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年8月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>138 538</b>	<b>139 004</b>	<b>170</b>	<b>39 855</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>153 117</b>	<b>153 905</b>	<b>72</b>	<b>45 223</b>
茨城町	35 738	35 642	33	9 640	江戸崎町	20 022	20 358	12	6 215
小川町	19 484	19 474	△12	5 170	美浦村	17 769	17 975	8	5 589
美野里町	23 827	24 137	64	7 129	阿見町	45 651	45 880	43	15 012
内原町	14 929	14 948	△10	3 996	荃崎町	26 318	26 359	5	7 821
常北町	12 409	12 753	67	3 791	新利根町	10 530	10 630	△12	2 798
桂村	6 949	7 026	26	2 009	河内町	11 726	11 731	5	2 954
御前山村	4 753	4 702	△9	1 376	桜川村	7 871	7 842	3	1 852
大洗町	20 449	20 322	11	6 744	東村	13 230	13 130	8	2 982
<b>西茨城郡</b>	<b>76 675</b>	<b>76 759</b>	<b>62</b>	<b>21 946</b>	<b>新治郡</b>	<b>94 309</b>	<b>94 782</b>	<b>135</b>	<b>26 042</b>
友部町	33 951	34 251	50	10 411	出島村	19 064	19 085	5	5 038
岩間町	16 615	16 573	3	4 768	玉里村	8 729	8 798	19	2 489
七会村	2 621	2 584	△4	639	八郷町	30 681	30 828	37	7 479
岩瀬町	23 488	23 351	13	6 128	千代田町	26 215	26 464	83	8 572
<b>那珂郡</b>	<b>131 708</b>	<b>132 189</b>	<b>125</b>	<b>41 075</b>	新治村	9 620	9 607	△9	2 464
東海村	32 727	32 901	49	11 058	<b>筑波郡</b>	<b>40 493</b>	<b>40 553</b>	<b>61</b>	<b>11 390</b>
那珂町	45 003	45 300	48	13 736	伊奈町	26 266	26 075	8	7 446
瓜連町	9 171	9 193	1	2 605	谷和原村	14 227	14 478	53	3 944
大宮町	26 443	26 574	20	8 269	<b>真壁郡</b>	<b>80 500</b>	<b>80 236</b>	<b>13</b>	<b>20 785</b>
山方町	8 535	8 487	△3	2 605	関城町	16 424	16 397	25	4 185
美和村	4 962	4 908	3	1 367	明野町	18 227	18 181	9	4 899
緒川村	4 867	4 826	7	1 435	真壁町	20 720	20 571	15	5 333
<b>久慈郡</b>	<b>47 580</b>	<b>47 396</b>	<b>△10</b>	<b>13 959</b>	大和村	7 764	7 734	△13	1 897
金砂郷町	10 717	10 785	—	3 027	協和町	17 365	17 353	△23	4 471
水府村	6 721	6 788	2	2 055	<b>結城郡</b>	<b>57 705</b>	<b>58 131</b>	<b>75</b>	<b>15 066</b>
里美村	4 538	4 535	△2	1 291	八千代町	25 008	25 096	34	5 962
大子町	25 604	25 288	△10	7 586	千代川村	9 351	9 457	10	2 551
<b>多賀郡</b>	<b>13 059</b>	<b>13 038</b>	<b>△32</b>	<b>3 998</b>	石下町	23 346	23 578	31	6 553
十王町	13 059	13 038	△32	3 998	<b>猿島郡</b>	<b>139 877</b>	<b>140 474</b>	<b>110</b>	<b>39 425</b>
<b>鹿島郡</b>	<b>134 022</b>	<b>135 100</b>	<b>46</b>	<b>41 212</b>	総和町	47 058	47 532	21	14 692
旭村	11 395	11 496	21	2 726	五霞町	10 312	10 303	1	2 679
銚田町	28 600	28 644	△19	7 525	三和町	39 859	40 053	87	11 231
大洋村	10 855	10 991	16	3 116	猿島町	15 411	15 329	△4	3 471
神栖町	44 475	45 191	18	15 728	境町	27 237	27 257	5	7 352
波崎町	38 697	38 778	10	12 117	<b>北相馬郡</b>	<b>99 835</b>	<b>100 498</b>	<b>152</b>	<b>30 006</b>
<b>行方郡</b>	<b>74 526</b>	<b>74 244</b>	<b>△12</b>	<b>19 858</b>	守谷町	45 822	46 825	113	14 499
麻生町	17 286	17 110	△7	4 144	藤代町	33 809	33 668	46	9 899
牛堀町	6 232	6 151	△23	1 671	利根町	20 204	20 005	△7	5 608
潮来町	25 903	25 912	△6	7 812					
北浦村	10 921	10 924	△3	2 589					
玉造町	14 184	14 147	27	3 642					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成5年	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
7	111.9	111.1	111.2	111.9	108.6	116.3	104.1	106.7	112.2
6.12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4
3	91.8	87.2	93.0	85.9	80.2	100.0	79.8	88.1	101.9
4	87.0	87.3	100.4	87.1	78.8	99.7	79.0	75.8	85.1
5	86.2	86.1	89.0	89.2	79.9	85.1	78.1	69.4	85.1
6	190.0	183.7	205.5	188.9	223.7	150.8	129.4	247.0	202.7
7	121.5	128.8	132.2	126.2	106.4	173.4	133.1	80.0	102.3
8	94.7	95.4	96.0	100.8	80.5	88.5	80.4	76.4	91.6
9	85.7	86.1	93.3	86.8	80.5	94.3	77.3	77.2	83.4
10	86.0	86.1	84.2	86.8	79.0	87.0	92.4	72.7	84.6
11	94.2	96.3	86.6	102.7	78.6	88.1	87.0	71.5	87.6
12	230.9	224.0	171.7	213.9	258.7	247.1	253.1	271.4	243.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成5年	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
7	102.2	99.6	106.5	97.8	104.8	93.8	108.8	107.3	109.8
6.12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6
3	101.8	99.7	111.0	97.6	103.4	94.4	109.0	107.0	108.0
4	103.0	100.6	110.0	98.4	106.1	95.4	110.0	109.2	110.0
5	102.8	100.3	109.7	98.3	105.7	94.3	109.7	108.3	110.2
6	102.7	100.1	110.9	98.1	106.0	94.9	108.7	107.4	110.2
7	102.4	99.7	109.8	97.6	105.4	94.4	108.8	106.5	110.3
8	102.1	99.3	107.7	97.0	104.7	94.0	110.4	106.5	110.2
9	102.2	99.5	107.7	97.4	105.4	94.0	110.0	106.0	110.1
10	102.8	100.2	110.4	98.5	105.4	93.2	108.9	107.8	110.4
11	101.7	98.8	86.7	98.2	105.1	92.9	107.0	107.6	110.4
12	101.5	98.5	86.7	97.6	104.7	93.1	108.1	107.5	110.2

（注） 規模30人以上の事業所。

平成8年1月分の速報値は、平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後、公表の予定です。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

単位：1人1ヵ月当たり，時間（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成5年	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
7	92.2	92.8	94.8	93.0	98.5	97.6	87.9	95.0	91.1	94.8
6.12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6
3	92.3	92.5	99.4	92.6	97.9	96.6	85.7	97.5	92.4	94.7
4	96.4	97.2	97.7	98.5	99.6	101.0	88.8	97.7	94.6	99.0
5	87.0	86.4	89.0	84.9	94.9	96.9	84.1	92.3	89.0	88.8
6	97.5	97.5	100.7	98.5	104.3	101.5	89.4	97.1	98.2	100.9
7	94.8	95.3	97.9	96.3	102.8	98.5	87.5	96.9	93.9	98.4
8	84.0	84.8	89.0	83.0	103.0	92.0	83.1	96.9	82.1	86.6
9	93.8	94.5	91.3	96.5	97.7	97.4	84.9	94.1	92.5	97.0
10	94.6	95.1	97.2	95.3	99.8	94.4	95.3	97.1	93.9	97.7
11	93.8	94.8	96.7	94.8	97.9	98.4	93.3	93.2	91.6	96.4
12	95.3	97.4	91.7	98.4	97.9	99.9	94.2	95.0	90.2	96.9

(注) 規模30人以上の事業所。  
平成8年1月分の速報値は，平成8年抽出替えに伴うギャップを修正した後，公表の予定です。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成5年	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
7.8	6 985	7 372	17 950	33 521	1 764	0.95	0.54
9	7 926	7 580	19 438	33 790	2 080	1.05	0.58
10	7 242	7 713	19 536	33 460	2 099	0.94	0.58
11	6 756	5 916	19 050	32 086	1 730	1.14	0.59
12	6 593	5 092	18 784	29 210	1 531	1.29	0.64
8.1	8 169	8 607	19 447	30 817	1 550	0.95	0.63
2	8 383	7 654	20 974	31 913	1 928	1.10	0.66
3	7 222	8 745	20 955	33 858	2 118	0.83	0.62
4	7 725	10 891	20 702	36 313	2 138	0.71	0.57
5	7 400	8 147	19 418	36 131	2 075	0.91	0.54
6	6 905	6 967	19 160	35 006	1 900	0.99	0.55
7	7 959	8 039	20 095	34 928	1 989	0.99	0.58
8	8 103	7 368	20 506	34 457	1 812	1.10	0.60

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
7. 8	20 013	887	1 430	3 623	11 228	50 800	2 053
9	19 700	893	2 320	3 315	11 948	50 800	2 103
10	19 700	897	2 115	2 715	12 000	50 800	2 137
11	19 700	897	2 090	2 576	12 600	50 800	2 137
12	19 700	877	2 495	2 804	13 203	51 600	2 220
8. 1	...	877	1 770	2 730	9 655	50 800	2 153
2	...	860	2 218	3 196	12 000	51 600	2 153
3	...	860	2 238	3 296	12 000	52 400	2 137
4	...	845	1 865	3 459	9 086	57 300	2 137
5	...	838	1 840	3 480	10 667	58 900	2 137
6	...	848	1 600	3 512	10 834	62 700	2 137
7	19 533	869	1 615	3 725	9 382	63 667	2 153
8	19 367	869	1 670	3 799	10 853	53 333	2 153

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
7. 8	95	98	124	83	237	281	177	262	138
9	105	157	122	69	230	298	249	266	128
10	62	97	44	41	177	225	160	206	86
11	50	96	28	44	156	295	234	215	89
12	46	75	25	76	122	347	320	299	289
8. 1	77	85	36	77	155	289	368	419	318
2	84	105	49	81	158	327	329	681	344
3	81	119	52	73	184	371	313	445	238
4	122	182	81	110	154	384	254	495	227
5	90	191	42	52	153	296	165	326	124
6	66	116	54	40	221	188	213	276	109
7	114	191	68	77	316	235	186	389	109
8	108	185	108	58	224	187	213	337	97

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成5年		96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2
6		97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
7		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
7.7		97.4	97.4	93.0	105.4	112.7	82.1	69.7	91.8	84.8	55.4	85.3	120.3	135.9
8		100.5	100.5	96.2	106.5	114.1	83.4	76.0	89.9	81.0	77.6	82.5	127.9	156.1
9		97.7	97.7	91.9	106.6	116.3	78.8	66.7	87.5	76.4	70.1	87.1	134.3	115.2
10		101.7	101.7	91.5	110.6	125.0	83.8	81.0	89.9	74.9	77.2	86.9	135.0	103.0
11		101.7	101.7	91.9	112.6	125.2	81.6	75.4	88.8	75.2	78.5	92.7	137.9	122.7
12		101.0	101.0	92.9	112.5	120.8	82.4	77.5	88.1	79.7	73.8	91.2	135.9	114.0
8.1		101.3	101.3	86.3	116.7	119.5	84.1	85.9	84.6	75.4	52.1	90.5	132.1	111.6
2		101.5	101.5	94.1	125.0	117.8	80.4	77.0	84.4	78.8	57.5	88.7	139.8	116.8
3		101.1	101.1	84.0	115.8	130.3	82.3	84.8	85.0	76.4	69.9	85.9	145.0	122.3
4		98.0	98.0	95.6	120.0	130.7	77.6	76.3	83.1	81.5	73.1	84.3	119.4	105.5
5		102.0	102.0	90.5	122.9	136.5	75.5	70.8	80.1	71.7	83.2	90.4	139.3	121.7
6		98.8	98.8	r 85.9	117.7	r 133.7	r 84.4	84.2	r 85.8	r 78.9	84.8	89.8	99.3	61.3
7p		103.9	103.9	89.8	118.7	137.9	80.0	74.6	81.3	73.4	108.1	95.8	141.2	97.8
対前月増減率 (%)		5.1	5.1	4.5	0.9	3.2	△5.2	△11.5	△5.2	△7.0	27.5	6.7	42.2	59.4
対前年同月増減率 (%)		6.7	6.7	△3.5	12.6	22.4	△2.5	6.9	△11.5	△13.4	95.3	12.3	17.4	△28.0

年月	製造工業											鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8			
平成5年	94.4	121.5	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6	
6	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2	
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3	
7.7	111.0	121.0	82.7	120.7	85.0	89.2	74.4	49.7	87.3	105.7	81.6	68.0	94.8	
8	106.0	122.7	78.9	129.0	85.1	95.1	67.4	50.4	84.6	104.9	80.1	86.6	99.3	
9	108.8	122.3	79.9	123.4	86.3	96.7	73.0	46.1	89.6	104.0	95.5	78.6	96.5	
10	108.8	122.5	79.4	123.4	82.2	88.0	67.5	47.9	86.0	97.6	82.2	81.3	100.2	
11	108.7	124.0	80.2	135.0	81.0	78.8	73.0	48.1	88.0	101.3	87.4	86.4	100.7	
12	109.4	123.7	80.4	121.9	84.1	94.7	69.8	52.1	85.7	98.1	99.0	90.6	100.3	
8.1	113.8	131.9	95.3	116.0	84.0	89.7	85.9	53.8	83.3	105.3	88.6	90.6	100.5	
2	120.6	119.9	90.5	118.8	83.6	100.7	73.5	59.7	78.7	95.2	95.3	104.7	102.1	
3	126.2	120.5	90.8	110.8	77.0	98.3	72.7	43.2	76.8	84.3	96.3	75.2	99.5	
4	118.2	115.8	90.3	122.3	80.6	90.8	72.9	43.9	82.7	96.7	98.2	81.3	96.5	
5	115.1	114.9	104.8	132.8	89.4	110.0	76.1	48.8	86.6	102.6	103.9	75.8	100.3	
6	122.6	114.5	r 89.0	122.9	81.2	87.4	68.3	32.8	87.0	106.3	r 87.4	71.1	r 96.8	
7p	116.8	124.9	90.0	134.4	83.8	89.0	80.3	47.0	85.6	103.2	89.6	84.0	102.0	
対前月増減率 (%)	△4.7	9.0	1.1	9.3	3.1	1.9	17.6	43.5	△1.6	△2.9	2.5	18.1	5.4	
対前年同月増減率 (%)	5.2	3.2	8.8	11.3	△1.4	△0.2	8.0	△5.3	△1.9	△2.4	9.7	23.5	7.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業									
						一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウェイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成5年		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
6		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
7		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
7.7		98.8	98.8	99.6	99.8	105.5	88.9	73.3	104.2	83.4	61.7	83.5	119.3	142.3
8		103.9	103.9	102.6	104.3	114.8	92.1	79.4	106.7	79.8	79.7	89.5	125.7	141.0
9		102.5	102.5	98.4	103.9	112.5	89.7	78.8	103.1	75.2	71.3	88.2	127.9	138.8
10		105.3	105.3	95.8	110.3	115.0	97.0	87.4	107.4	73.7	81.5	86.9	128.4	117.4
11		101.0	101.0	92.5	109.9	117.8	85.7	71.7	103.0	73.7	80.1	88.8	130.7	136.0
12		102.0	102.0	96.6	111.3	113.5	87.6	72.5	103.7	78.9	72.0	90.3	131.0	123.8
8.1		106.1	106.1	98.5	115.3	110.7	93.2	88.8	103.3	73.1	57.8	90.0	130.7	139.4
2		103.7	103.7	102.7	114.3	116.5	86.5	76.7	97.4	77.1	57.7	91.5	140.4	136.4
3		105.9	105.9	97.9	106.3	116.5	95.3	102.9	93.3	75.2	66.2	86.0	137.9	126.1
4		97.8	97.8	96.9	114.3	117.2	79.4	72.0	87.4	80.5	68.5	85.4	117.7	138.6
5		101.6	101.6	99.6	119.9	136.8	78.8	68.3	88.2	71.0	85.5	90.4	134.1	107.6
6	r	100.6	r 100.6	r 94.6	r 114.8	r 123.7	r 88.8	r 92.0	r 90.5	r 77.4	79.1	88.6	105.6	87.0
7p		104.1	104.1	100.7	112.2	136.5	85.2	81.2	88.0	72.3	97.9	94.4	134.7	121.7
	(%) 対前月増減率	3.5	3.5	6.5	△2.3	10.3	△4.1	△11.7	△2.8	△6.6	23.7	6.6	27.5	40.0
	対前年同月増減率	5.4	5.4	1.1	12.5	29.3	△4.2	10.7	△15.5	△13.3	58.8	13.1	12.9	△14.4

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウェイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成5年		94.6	103.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
6		97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
7		114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
7.7		114.5	100.7	74.3	119.9	81.4	79.5	80.3	49.0	85.8	105.0	84.1	68.1	96.7
8		111.5	105.1	74.4	128.2	81.8	84.7	73.1	51.3	84.4	103.9	82.3	86.6	102.9
9		119.4	105.0	77.3	126.1	83.5	84.1	79.6	45.8	88.6	106.9	91.5	78.7	101.1
10		115.8	104.8	76.2	126.1	82.5	80.2	72.6	51.0	86.6	105.5	75.1	81.3	104.0
11		116.8	103.1	72.5	128.7	81.3	68.7	80.0	49.2	87.9	106.9	88.7	86.4	100.4
12		120.2	105.6	76.8	124.5	83.0	88.1	78.1	50.6	86.1	103.2	91.5	90.5	101.3
8.1		125.6	104.2	87.6	122.3	81.1	83.2	94.7	54.0	79.5	106.9	79.3	90.5	104.9
2		116.0	102.4	88.1	125.0	82.2	88.4	78.5	60.7	78.2	102.4	96.9	104.5	103.9
3		122.0	100.0	94.2	124.1	78.1	85.5	73.0	50.2	76.9	106.4	84.3	75.1	103.7
4		114.1	103.1	75.2	125.0	82.2	89.3	78.0	45.9	83.3	112.6	88.1	81.2	97.3
5		116.9	101.1	96.3	134.8	85.3	113.6	80.8	42.1	87.7	91.7	99.9	75.8	100.3
6		120.2	r 98.5	r 91.4	130.4	r 80.8	88.1	71.5	43.3	82.7	r 99.3	r 84.7	71.0	r 98.6
7p		121.7	101.7	97.4	136.8	82.3	89.7	75.7	48.9	84.9	101.2	87.0	84.0	102.6
	(%) 対前月増減率	1.2	3.2	6.6	4.9	1.9	1.8	5.8	13.0	2.7	1.9	2.7	18.3	4.1
	対前年同月増減率	6.3	1.0	31.1	14.1	1.1	12.9	△5.8	△0.1	△1.0	△3.6	3.6	23.3	6.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業 ウェイト	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業									
						一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3	
平成5年														
6	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4	
7	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9	
7.7	118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7	
8	121.2	121.3	98.2	101.5	121.1	114.0	126.0	93.6	216.0	68.4	114.8	135.9	122.9	
9	119.9	119.9	97.3	99.1	114.9	119.9	129.5	105.8	227.9	69.4	109.9	131.9	116.5	
10	118.9	118.9	99.1	98.9	114.5	113.1	125.6	90.5	228.5	72.3	108.4	134.6	110.2	
11	120.8	120.8	101.2	94.0	120.7	115.3	129.0	91.7	257.8	66.0	107.3	143.6	101.7	
12	123.1	123.1	105.6	91.8	120.6	114.2	127.4	92.7	263.2	67.1	108.2	144.4	112.4	
8.1	123.2	123.3	108.3	87.2	120.6	113.9	129.6	91.5	212.8	58.2	107.1	145.7	129.0	
2	123.9	123.9	108.5	83.8	121.2	118.9	129.0	110.4	227.5	37.0	106.7	146.1	134.8	
3	121.2	121.2	104.8	92.3	116.8	120.3	128.5	118.7	280.3	27.8	103.8	130.7	96.9	
4	118.5	118.5	100.6	102.3	120.3	112.5	123.6	105.0	211.2	21.3	103.5	132.8	141.3	
5	122.3	122.3	102.1	106.2	125.1	121.5	124.5	131.2	157.6	22.1	104.2	137.3	98.1	
6	125.4	125.4	108.9	101.6	121.1	124.1	127.6	136.2	192.2	16.5	103.4	143.4	120.5	
7P	123.2	123.2	108.9	101.4	120.3	127.9	124.8	152.8	210.4	16.3	104.2	130.3	72.5	
7P	123.1	123.1	103.1	99.4	112.2	125.1	121.6	146.4	248.0	17.6	103.8	143.8	64.8	
対前月増減率 (%)	△0.1	△0.1	△5.3	△2.0	△6.7	△2.2	△2.6	△4.2	17.9	7.6	△0.4	10.4	△10.6	
対前年同月増減率	1.5	1.5	4.9	△2.0	△7.3	9.8	△3.5	56.3	14.8	△74.3	△9.6	5.8	△47.3	

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成5年													
6	124.2	105.6	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
7	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
7.7	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
8	161.2	102.5	206.7	159.0	81.0	201.3	13.0	29.7	112.2	88.2	63.6	—	121.2
9	165.2	99.4	205.7	159.8	80.4	212.7	6.4	28.8	111.8	91.4	60.5	—	119.9
10	160.5	95.2	196.8	160.7	84.7	244.8	5.5	27.8	115.9	90.9	60.6	—	118.9
11	160.9	93.3	192.0	165.2	80.1	225.3	5.9	25.8	115.0	86.7	66.2	—	120.8
12	159.2	97.4	191.1	171.7	80.2	223.5	4.2	25.9	114.8	87.2	56.8	—	123.1
8.1	154.1	96.6	198.6	175.4	80.8	227.1	1.7	26.5	113.8	86.7	54.1	—	123.2
2	154.3	105.4	216.3	164.6	82.8	209.0	35.2	29.6	119.6	87.1	62.9	—	123.9
3	156.6	102.0	224.2	163.4	82.6	214.3	26.7	28.0	117.8	88.8	46.9	—	121.2
4	165.9	105.4	210.2	141.3	78.5	214.5	3.9	21.8	116.6	83.0	57.3	—	118.5
5	165.4	98.6	214.2	151.1	76.6	208.4	23.4	21.8	116.8	76.0	73.2	—	122.3
6	168.3	91.9	225.1	167.5	77.5	183.1	1.8	26.1	112.2	90.0	72.7	—	125.4
7P	173.2	89.2	228.4	156.5	73.2	168.1	2.3	19.1	119.0	88.8	69.9	—	123.2
7P	171.3	95.3	220.9	163.2	72.7	162.6	1.4	16.2	119.9	90.6	73.0	—	123.1
対前月増減率 (%)	△1.1	6.8	△3.3	4.3	△0.7	△3.3	△40.6	△15.4	0.7	2.0	4.4	—	△0.1
対前年同月増減率	6.3	△7.1	6.8	2.7	△10.2	△19.3	△89.3	△45.5	6.9	2.8	14.7	—	1.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成5年度	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
7. 8	963 014	4 445	877	2 869	818 203	24 539	28 341	83 740
9	1 000 769	4 391	899	2 699	858 821	22 732	27 506	83 720
10	971 860	3 463	937	2 728	827 918	21 375	26 128	89 310
11	995 180	3 010	993	2 800	847 249	21 674	25 690	93 763
12	998 576	2 747	1 051	3 034	850 591	22 871	25 861	92 422
8. 1	909 164	2 893	894	2 704	777 158	23 701	26 396	75 418
2	983 239	2 759	1 010	3 021	849 590	22 627	25 792	78 440
3	994 239	2 653	987	2 864	868 178	22 496	25 116	71 946
4	985 219	2 911	1 062	2 775	850 892	21 424	25 676	80 479
5	988 781	2 962	856	2 406	859 203	21 056	25 376	76 923
6	1 058 516	3 359	1 008	2 643	914 345	21 295	26 067	89 800
7	1 071 516	3 929	1 013	2 878	925 332	23 079	27 291	87 995
8	999 226	4 573	952	3 017	856 353	24 038	28 354	81 938

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成5年	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
7. 7	917 194	131 721	290 557	5 774	35 070	100 575	353 497	47 973
8	1 104 178	148 811	358 249	7 594	37 660	105 038	446 826	46 827
9	954 994	125 902	298 030	2 914	43 602	103 029	381 517	48 617
10	805 975	121 536	195 827	10 128	36 995	98 924	342 565	48 319
11	1 023 939	124 474	353 340	6 812	63 222	101 148	374 943	62 503
12	1 192 898	144 266	388 076	3 532	117 850	113 257	425 917	83 518
8. 1	1 139 145	118 952	274 266	5 746	107 935	87 305	544 941	74 821
2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056
3	1 128 966	131 256	307 106	23 783	92 342	110 145	464 334	80 454
4	930 814	127 453	335 242	32	62 755	100 442	304 890	59 607
5	721 165	130 022	130 246	32	39 490	96 555	324 820	50 741
6	671 545	122 627	182 080	1 255	35 364	97 761	232 458	48 816
7	932 449	140 308	263 414	6 503	38 503	109 880	373 841	52 719

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL029-224-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
7. 7	118 716	69 320	80 937	47 328	13 618	9 495	8 942	7 307
8	117 956	69 432	80 319	47 395	13 582	9 497	8 943	7 338
9	118 977	70 771	81 205	48 503	13 585	9 609	8 957	7 413
10	116 827	70 231	79 125	48 012	13 467	9 578	8 902	7 389
11	117 131	70 781	79 627	48 470	13 461	9 646	8 875	7 425
12	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 1	117 207	71 488	79 398	49 018	13 571	9 721	8 931	7 471
2	117 082	71 670	79 595	49 146	13 484	9 706	8 896	7 478
3	119 175	72 875	81 883	50 189	13 543	9 772	8 909	7 485
4	117 925	72 119	80 591	49 496	13 538	9 678	8 908	7 467
5	118 051	72 011	80 895	49 337	13 471	9 696	8 862	7 438
6	120 575	72 574	83 006	49 848	13 618	9 723	8 995	7 445
7	119 446	72 646	81 955	49 924	13 647	9 699	8 939	7 466

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
7. 7	3 163	1 832	202	824	11 746	2 496	108	39
8	3 135	1 845	190	823	11 678	2 496	108	38
9	3 124	1 863	199	839	11 800	2 506	108	38
10	3 112	1 888	200	817	11 914	2 510	108	38
11	3 109	1 917	199	819	11 754	2 467	106	37
12	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 1	3 217	1 931	182	831	11 818	2 482	89	34
2	3 221	1 970	192	829	11 604	2 508	91	34
3	3 233	2 021	183	847	11 331	2 528	94	34
4	3 230	2 057	190	831	11 378	2 558	91	33
5	3 205	2 073	186	822	11 343	2 614	89	32
6	3 325	2 069	180	848	11 361	2 608	90	32
7	3 339	2 085	169	823	11 310	2 616	88	32

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保証承諾	代位弁済
平成5年	15 912	13 447	9 887	9 683	1 721	4 738	29 597	480
6	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 082	1 581	4 791	32 422	664
7. 7	1 459	540	604	911	137	426	2 851	62
8	1 149	444	627	822	133	563	2 350	31
9	1 582	1 379	657	553	111	297	2 825	61
10	1 114	605	703	577	144	659	2 360	77
11	1 106	1 491	629	610	126	444	2 935	56
12	1 596	1 036	2 040	538	126	267	5 392	58
8. 1	1 283	516	338	1 443	138	488	1 730	56
2	953	562	692	522	128	453	2 263	71
3	1 661	3 405	772	500	112	313	3 158	86
4	1 665	2 418	926	662	141	690	2 246	48
5	1 559	1 642	543	951	132	487	2 522	66
6	1 339	1 642	1 212	508	107	447	4 296	67
7	1 452	548	585	977	154	659	3 655	55

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成5年	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
7. 8	11	1 130	1	60	2	250	5	410	3	410
9	15	2 370	8	1 820	1	130	5	400	1	20
10	16	3 447	4	1 130	7	1 277	2	670	3	370
11	12	4 466	7	900	2	336	2	830	1	2 400
12	15	4 020	3	1 150	6	1 150	1	50	5	1 670
8. 1	15	3 945	6	1 420	1	130	4	2 020	4	375
2	14	2 065	5	1 170	2	80	4	415	3	400
3	14	2 415	7	1 430	2	360	5	625	—	—
4	12	1 730	3	1 100	5	340	2	250	2	40
5	11	1 620	2	240	3	740	4	230	2	410
6	17	5 630	8	1 590	1	700	5	2 630	3	710
7	14	2 709	5	589	2	230	7	1 890	—	—
8	9	3 760	2	330	3	1 850	3	580	1	1 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

# 14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
平成5年	659 941	535 998	383 472	152 526	107 325	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
6	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	111.9	99.1	344 350	21.1	105.8
7. 6	1 164 126	995 796	360 174	635 622	492 506	36.2	196.7	97.5	327 296	22.3	106.1
7	779 610	646 175	391 716	254 459	235 311	60.6	133.0	107.0	375 817	20.6	105.1
8	548 708	446 884	340 510	106 374	△21 424	76.2	93.3	92.7	316 004	24.2	105.5
9	501 004	396 254	424 459	△28 205	11 879	107.1	84.9	115.2	349 789	19.7	105.8
10	559 866	455 910	377 071	78 839	47 535	82.7	94.8	102.2	344 237	20.4	105.9
11	493 619	398 215	309 371	88 844	61 911	77.7	83.9	84.2	306 450	22.0	105.5
12	1 425 794	1 247 703	469 643	778 060	669 817	37.6	242.1	127.7	448 755	19.9	105.6
8. 1	503 382	420 960	335 366	85 594	106 310	79.7	86.1	91.9	309 423	20.2	104.8
2	494 644	410 097	310 459	99 639	46 421	75.7	85.0	85.5	318 489	20.6	104.3
3	568 539	478 277	389 249	89 028	83 370	81.4	97.3	106.7	362 572	19.7	104.8
4	490 621	407 694	330 152	77 542	74 496	81.0	83.1	89.5	332 434	19.8	105.9
5	444 549	330 507	302 423	28 084	16 062	91.5	74.9	81.6	314 065	21.9	106.4
6	898 039	779 539	312 604	466 935	332 971	40.1	151.9	84.7	310 450	21.5	106.0
<b>全 国</b>											
平成5年	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	102.8	99.1	329 062	23.7	107.0
7. 6	804 848	696 815	327 594	369 221	289 739	47.0	144.6	92.6	308 928	24.7	107.3
7	649 116	549 367	374 149	175 218	130 367	68.1	117.5	106.5	340 353	23.2	106.6
8	505 331	423 921	343 565	80 356	21 045	81.0	91.3	97.6	327 338	24.6	106.8
9	448 279	371 403	337 742	33 661	△197	90.9	80.4	95.4	313 674	24.3	107.5
10	484 619	403 964	335 618	68 346	33 201	83.1	87.1	94.9	317 781	24.5	107.2
11	456 128	377 872	314 499	63 374	27 495	83.2	82.4	89.3	303 065	24.6	106.8
12	1 149 441	1 029 123	456 680	572 443	463 818	44.4	207.4	129.7	420 650	23.5	106.9
8. 1	455 387	379 022	341 499	37 523	15 394	90.1	82.3	97.1	324 574	21.3	106.8
2	477 271	399 606	319 150	80 456	31 764	79.9	86.5	85.7	299 832	24.0	106.6
3	495 824	415 563	378 437	37 126	15 656	91.1	89.6	107.6	352 978	21.8	106.8
4	500 391	419 593	363 034	56 560	16 415	86.5	89.8	102.5	340 414	22.0	107.5
5	454 928	341 093	329 008	12 084	△12 247	96.5	81.5	92.7	313 331	24.8	107.7
6	819 539	713 021	343 197	369 824	292 701	48.1	147.5	97.2	318 881	23.8	107.3

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成5年	62	3.42	1.59	46.1	659 941	616 091	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
7.6	59	3.59	1.37	44.7	164 126	147 038	105 401	82 756	17 088	528 504	360 174
7	60	3.62	1.42	44.8	779 610	753 422	696 282	53 440	26 189	525 151	391 716
8	60	3.67	1.57	46.7	548 708	525 113	466 615	46 003	23 596	442 334	340 510
9	59	3.46	1.63	46.2	501 004	495 227	434 727	51 108	5 777	529 209	424 459
10	60	3.45	1.60	45.1	559 866	505 138	435 064	63 604	54 728	481 027	377 071
11	59	3.39	1.73	43.6	493 619	484 252	412 581	61 822	9 368	404 775	309 371
12	58	3.71	1.74	41.7	425 794	364 449	180 086	162 141	61 345	647 733	469 643
8.1	59	3.61	1.68	40.9	503 382	458 326	386 766	60 457	45 056	417 788	335 366
2	58	3.67	1.62	38.8	494 644	457 186	397 696	54 777	37 457	395 005	310 459
3	58	3.83	1.64	40.4	568 539	542 552	478 066	58 969	25 986	479 511	389 249
4	62	3.71	1.61	40.5	490 621	467 309	404 119	59 239	23 313	413 079	330 152
5	63	3.75	1.60	41.8	444 549	438 429	386 412	47 970	6 119	416 465	302 423
6	64	3.63	1.55	42.5	898 039	868 089	800 834	63 818	29 951	431 105	312 604

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
平成5年	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761
7.6	74 937	22 068	15 791	7 868	14 753	8 649	48 101	13 154	28 915	125 937	168 330
7	79 759	23 831	16 538	15 142	26 108	9 281	28 472	15 832	36 902	139 851	133 435
8	83 046	15 962	17 440	9 066	18 200	7 192	38 190	9 571	33 988	107 854	101 825
9	71 700	13 842	17 386	10 093	18 506	11 138	103 006	17 244	34 147	127 397	104 750
10	72 299	11 269	15 753	12 150	25 162	6 924	75 259	11 352	36 082	110 821	103 956
11	66 960	12 290	17 929	12 070	25 023	9 218	27 379	12 796	36 440	89 265	95 404
12	91 565	16 079	19 952	17 667	28 723	15 262	30 322	33 289	57 340	159 444	178 091
8.1	65 433	13 191	22 161	10 573	21 796	13 573	32 900	20 676	33 581	101 484	82 422
2	68 658	20 366	21 707	7 213	21 199	12 470	28 902	32 012	31 353	66 579	84 546
3	73 142	14 427	21 850	11 725	44 049	10 189	49 952	22 148	45 687	96 081	90 262
4	67 348	13 384	19 040	10 756	23 711	8 100	29 496	38 047	39 058	81 212	82 927
5	73 618	17 418	18 602	10 374	15 948	10 513	27 345	18 236	38 734	71 635	114 042
6	69 224	13 446	14 600	9 101	22 210	8 147	33 544	13 871	35 015	93 447	118 500

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 月 上昇率 (%)							
平成5年	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
7	105.8	△ 0.8	—	104.1	94.8	102.3	96.6	99.1	110.1	117.7
7. 7	105.1	△ 0.9	△ 1.1	102.9	95.0	96.2	98.2	97.9	110.0	117.2
8	105.5	0.4	△ 0.9	105.7	95.2	104.7	97.3	100.6	110.0	117.2
9	105.8	0.3	△ 0.6	103.6	92.7	97.6	95.8	101.4	109.8	117.2
10	105.9	0.1	△ 1.0	103.9	94.6	98.5	95.6	99.0	109.8	117.3
11	105.5	△ 0.4	△ 1.2	102.0	94.6	100.8	96.2	89.9	109.8	117.9
12	105.6	0.1	△ 1.0	103.0	93.1	105.2	96.5	91.5	109.8	117.9
8. 1	104.8	△ 0.8	△ 1.2	103.7	90.5	106.5	96.0	98.7	108.9	117.6
2	104.3	△ 0.5	△ 1.3	103.3	93.1	105.0	96.4	97.8	109.5	117.5
3	104.8	0.5	△ 1.2	103.2	91.6	108.6	96.4	93.4	109.5	117.8
4	105.9	1.0	0.1	104.1	93.9	109.0	96.5	101.0	109.5	118.1
5	106.4	0.5	0.2	104.6	93.8	114.3	98.8	94.9	109.5	118.7
6	106.0	△ 0.4	△ 0.1	103.5	94.0	105.5	98.1	94.7	109.5	118.7
7	105.5	△ 0.5	0.4	104.1	93.4	106.7	99.5	99.4	109.5	118.9

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成5年	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
7	104.2	94.4	111.7	101.8	98.5	96.4	115.7	108.1	100.5	106.5
7. 7	104.1	93.1	109.4	102.4	98.5	96.2	116.4	107.4	100.7	106.1
8	104.1	93.1	105.8	101.6	98.6	96.2	116.4	108.1	100.0	105.7
9	104.1	94.9	114.8	101.8	97.9	95.0	116.4	108.3	99.9	106.6
10	104.3	94.3	115.8	101.7	98.4	95.7	116.4	106.8	100.3	106.6
11	104.3	93.7	115.9	101.7	98.0	95.2	116.4	107.5	100.3	106.8
12	104.5	93.8	115.7	101.5	97.4	94.3	116.4	107.6	100.3	106.7
8. 1	103.4	92.6	107.0	101.5	97.0	93.6	116.4	107.7	100.9	105.4
2	103.4	93.0	103.4	101.5	97.0	93.6	116.4	107.4	101.1	105.0
3	103.4	92.1	107.7	102.0	97.4	94.2	116.4	107.1	101.2	105.5
4	103.4	92.3	112.3	103.0	98.0	95.5	119.0	107.8	101.8	106.4
5	103.2	92.2	114.1	103.1	98.1	95.6	119.0	108.7	101.8	106.9
6	103.6	92.8	114.3	103.1	98.0	95.6	119.0	108.0	101.7	107.0
7	104.1	91.8	107.2	102.9	97.7	95.0	119.0	108.1	101.7	106.2

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成5年	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
7. 7	96.1	0.0	△ 0.8	101.5	99.2	88.8	95.1	86.8	102.4
8	96.0	△ 0.1	△ 0.9	101.6	98.9	88.2	95.1	86.2	102.4
9	96.0	0.0	△ 0.9	101.8	99.2	88.3	95.0	86.4	102.4
10	95.7	△ 0.3	△ 0.8	101.2	99.5	88.6	94.9	87.3	97.6
11	95.7	0.0	△ 0.7	101.4	99.3	88.6	94.7	87.5	97.6
12	95.8	0.1	△ 0.7	101.9	99.2	88.6	94.6	87.6	97.6
8. 1	95.5	△ 0.3	△ 0.9	101.4	99.7	88.7	94.3	88.3	94.4
2	95.5	0.0	△ 1.0	101.8	100.5	88.3	93.9	90.1	94.4
3	95.4	△ 0.1	△ 1.1	101.5	100.6	88.0	93.7	91.6	94.4
4	95.4	0.0	△ 1.0	101.7	100.7	87.5	93.4	91.2	94.4
5	95.3	△ 0.1	△ 0.9	101.6	100.7	87.3	93.2	92.1	94.4
6	95.1	△ 0.2	△ 1.0	101.5	100.6	87.2	93.2	92.5	94.4
7	95.3	0.2	△ 0.8	101.6	101.0	87.4	93.2	92.2	100.4

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成4年度	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7. 8	6 337	9 091	3.1	6 909	5 237	869	6 999	10
9	6 357	9 113	3.1	6 965	5 286	876	7 048	9
10	6 397	9 155	3.1	7 009	5 307	879	7 131	2
11	6 373	9 100	3.1	6 962	5 266	872	7 152	6
12	6 387	9 126	3.1	7 003	5 284	892	7 151	6
8. 1	6 377	9 124	3.1	7 004	5 285	888	7 209	4
2	6 409	9 155	3.1	6 988	5 292	880	7 249	11
3	6 429	9 190	3.1	7 024	5 332	918	7 277	10
4	6 432	9 173	3.1	7 003	5 320	920	7 246	14
5	6 459	9 199	3.1	7 009	5 327	868	7 299	7
6	6 454	9 186	3.1	7 005	5 339	869	7 312	5
7	6 496	9 261	3.1	7 098	5 392	883	7 347	4
8	6 499	9 238	3.1	7 078	5 375	868	7 384	8

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

# 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成5年	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
7. 6	554	6	10	—	44	1	5	134	145	31	—	—	74	200	118
7	539	8	18	—	51	—	7	125	135	34	—	—	81	197	97
8	503	8	22	—	36	—	3	111	129	35	—	—	63	178	108
9	506	7	30	3	48	2	10	108	115	35	1	—	72	192	100
10	652	6	30	1	52	—	8	150	157	64	—	—	73	223	138
11	575	5	13	2	52	—	9	133	137	53	—	—	85	206	123
12	534	3	15	3	52	1	10	119	137	55	—	—	68	192	116
8. 1	452	5	24	1	65	—	4	113	118	43	—	—	55	164	91
2	606	7	12	—	72	2	7	153	158	40	—	—	58	232	136
3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111
4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128
5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

# 20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・格闘観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他	乗 用 車	そ の 他
平成5年	13 436	38 787	99 002	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
7. 7	16 863	36 902	12 816	52 686	504	10 684	233	9 220	255
8	17 355	33 988	13 977	99 606	845	23 869	246	19 494	309
9	10 154	34 147	16 116	32 957	578	15 256	282	13 690	356
10	12 553	36 082	25 739	33 590	932	24 080	727	22 657	506
11	12 082	36 440	11 032	31 380	633	26 909	581	26 938	418
12	17 985	57 340	9 361	15 429	295	10 035	119	8 136	224
8. 1	14 285	33 581	10 719	34 269	278	15 784	110	15 731	193
2	17 493	31 353	11 853	30 249	242	8 743	84	7 329	157
3	17 650	45 687	10 025	46 005	469	14 798	198	15 234	335
4	14 297	39 058	10 705	37 199	675	17 777	316	16 168	299
5	15 263	38 734	12 980	70 723	759	23 352	1 021	21 251	466
6	11 937	35 015	10 858	37 628	529	14 040	341	12 170	297
7	...	...	12 996	49 268	495	11 858	235	9 612	271

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。  
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL029-267-5151）  
 県道路公社（TEL029-226-1280）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成5年	6 399	976 782	398	87 576	2 317	345 563	3 684	543 642
6	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
7. 7	491	78 098	45	12 860	157	21 530	289	43 709
8	454	69 505	30	6 039	160	23 508	264	39 959
9	586	78 220	58	9 980	269	27 573	259	40 667
10	528	77 941	33	7 415	151	17 007	344	53 519
11	513	76 005	28	6 421	207	26 931	279	42 653
12	605	92 931	48	11 971	201	26 229	355	54 731
8. 1	320	48 440	13	2 725	80	9 827	227	35 888
2	546	85 896	37	7 837	191	28 926	318	49 133
3	543	84 733	54	10 700	172	25 640	316	48 393
4	585	94 458	29	7 435	200	31 869	356	55 153
5	533	89 599	27	9 562	189	30 600	318	49 437
6	566	84 759	38	7 267	207	27 831	321	49 661
7	683	103 104	52	9 946	203	25 592	428	67 566

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成5年	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
7. 7	2 692	271 941	1 462	197 484	940	46 006	36	2 329	254	26 122
8	2 779	273 389	1 304	178 292	881	39 202	41	2 589	553	53 306
9	2 465	245 184	1 179	163 291	826	37 337	81	6 172	379	38 384
10	2 956	298 528	1 642	226 746	1 077	46 015	5	446	232	25 321
11	2 824	275 964	1 388	190 187	976	39 394	17	1 653	443	44 730
12	3 490	329 568	1 676	231 655	1 457	64 150	41	2 804	316	30 959
8. 1	1 944	218 036	1 236	171 218	513	23 406	69	4 923	176	18 489
2	2 905	307 487	1 616	229 660	859	37 846	45	3 527	385	36 454
3	2 527	282 343	1 546	222 338	692	35 137	60	1 235	229	23 633
4	2 742	321 042	1 880	268 329	661	32 206	6	566	195	19 941
5	2 864	300 005	1 532	219 889	960	41 759	54	4 162	318	34 195
6	2 663	289 619	1 614	227 764	812	35 798	17	897	220	25 160
7	3 879	440 159	2 255	320 852	1 028	43 466	54	3 987	542	71 854

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度 違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反
				わ き 見 前 方 不 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
平成5年	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
7. 8	1 921	33	2 388	1 070	89	128	7	48	11	78	100
9	1 680	32	2 086	921	82	120	6	43	10	61	97
10	2 014	31	2 538	1 149	131	99	6	54	11	63	107
11	1 807	39	2 309	1 006	94	113	8	71	7	51	96
12	2 200	45	2 683	1 252	104	137	8	73	15	63	105
8. 1	1 583	36	2 009	871	104	83	7	64	11	37	91
2	1 700	36	2 188	938	118	138	6	41	11	38	90
3	1 681	33	2 112	929	96	106	13	62	9	47	62
4	1 775	35	2 163	1 015	81	99	3	55	7	73	84
5	1 834	21	2 329	1 050	96	110	8	41	9	71	94
6	1 751	22	2 161	942	93	122	4	64	10	80	89
7	1 994	38	2 520	1 119	114	160	9	55	13	67	99
8	1 932	37	2 560	1 088	111	141	6	59	14	72	94

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成5年	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
7. 8	89	32	4	22	15	2	7	—	—	48	9	—
9	70	21	4	15	9	1	3	—	—	40	6	—
10	99	32	8	22	11	2	—	1	—	59	10	—
11	77	29	9	55	12	1	2	—	2	18	13	1
12	63	25	4	43	14	—	2	—	—	17	7	1
8. 1	87	25	1	63	13	—	2	—	—	10	3	—
2	78	21	8	48	7	1	1	—	—	20	5	—
3	62	27	4	24	6	3	8	5	—	23	7	22
4	83	20	7	50	10	1	1	—	—	20	5	1
5	62	11	11	26	4	3	3	—	—	19	3	—
6	70	14	7	29	5	1	—	—	1	34	6	—
7	62	20	9	27	10	2	2	—	1	26	4	—
8	76	15	11	37	7	4	4	—	—	27	4	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL029-226-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成5年	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
7. 8	3 172	18	58	2 945	115	6	30
9	3 228	17	72	2 967	149	8	15
10	3 389	12	65	3 174	97	7	34
11	3 026	9	51	2 798	121	16	31
12	2 713	13	43	2 510	99	19	29
8. 1	2 316	10	42	2 200	47	5	12
2	2 554	14	55	2 351	109	12	13
3	2 691	14	41	2 508	93	7	28
4	2 793	11	43	2 619	74	2	44
5	3 071	23	38	2 901	75	2	32
6	3 087	27	62	2 891	62	7	38
7	2 828	13	40	2 557	185	7	26
8	2 957	28	34	2 700	155	4	36

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
平成5年	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
7. 6	78	32	110	11	7	70	4 123	—	391 793
7	91	36	129	4	16	73	2 642	1	270 290
8	141	65	168	3	14	99	7 725	39	747 812
9	135	46	210	3	13	99	3 868	39	357 259
10	101	55	178	1	8	111	6 459	11	745 018
11	155	58	141	3	8	110	4 042	135	411 408
12	275	71	258	7	11	131	8 973	423	827 208
8. 1	251	61	187	5	17	117	5 713	546	416 330
2	261	75	239	5	26	135	7 247	1 881	659 983
3	240	64	215	3	9	150	5 544	1 390	497 961
4	303	87	276	7	19	168	6 894	1 424	457 527
5	143	57	186	3	13	104	4 611	52	264 759
6	130	30	101	1	9	82	2 906	14	913 148

(注) 平成8年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成8年9月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。  
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>県内市町村関係</b>	
青少年と電話などに関する調査研究報告書	総務庁	事務事業計画概要 平成8年	県西地方 総合事務所
青少年の学歴観と非行に関する研究調査	〃	茨城教育便覧 平成8年度	教育庁企画室
青少年問題に関する文献集 第26巻	〃	市場年報 平成7年	水戸市公設 卸売市場
青少年問題調査年報 No.8	〃	住居表示新旧対照表 第33次施行地区	日立市
単身世帯収支調査年報 平成7年	〃	統計しもつま 平成7年	下妻市
防衛白書 平成8年版	防衛庁	住居表示新旧・旧新対照表	取手市
経済要覧 平成8年版	経済企画庁	統計から見たみわ 平成7年版	美和村
消費動向調査年報 平成7年版	〃	<b>都道府県関係</b>	
国税庁統計年報書 第120回	国税庁	秋田県鉱工業生産指数年報 平成7年	秋田県
関東信越国税局統計書 平成6年度	関東信越国税局	東京都鉱工業指数年報 平成7年	東京都
商業統計表 大規模小売店舗統計編 平成6年	通商産業省	都内経済成長率の予測 平成8年度	〃
鉄道車両等生産動態統計年報 平成7年	運輸省	繁華街の商業活動 平成6年	神奈川県
気象年鑑 1996年版	気象庁	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成7年	新潟県
建設工事施工統計調査報告 平成6年度	建設省	あいちの鉱工業動向 平成7年	愛知県
公共工事着工統計年度報 平成7年度	〃	滋賀県鉱工業生産指数 平成7年	滋賀県
<b>茨城県関係</b>		京都府の勤労統計 平成7年	京都府
県議会定例会議案 平成8年第3回①	財政課	京都府の農業(上) 平成7年	〃
県議会定例会議案概要説明書平成8年第3回③	〃	京都府の農業(下) 平成7年	〃
予算に関する説明書 平成8年度②	〃	奈良県鉱工業生産指数 平成7年	奈良県
県税決算調書 平成7年度	税務課	市町村経済統計書 平成5年	高知県
茨城県統計年鑑 平成7年	統計課	福岡県鉱工業指数 平成7年	福岡県
国民健康保険事業状況 平成6年度	医療福祉課	大分県鉱工業指数年報 平成7年	大分県
中小企業団体名簿(平成8年3月1日現在)	商業振興課	<b>会社・公社・団体等関係</b>	
事業報告 平成7年	肥飼料検査所	第3次筑西広域市町村圏計画 後期基本計画	筑西広域 事務組合
県西の家畜衛生 平成7年	県西家畜 保健衛生所		
霞ヶ浦北浦水産加工業の現況 平成7年	霞ヶ浦北浦 水産事務所		



# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 財政再建、3項目の数値目標

大蔵省は財政再建に向けた「数値目標」の設定について(1)単年度赤字の国内総生産(GDP)に対する割合(2)赤字国債からの脱却年次(3)国債依存度の引き下げと達成年次一の3項目とする方針を明らかにした。単年度と中長期の複数目標を組み合わせることで、財政再建への取り組みをより強固なものとする狙いがある。

国債発行残高は、バブル崩壊後の景気でこ入れのために

経済対策を相次いで打ち出した結果、過去5年間で70兆円近くも急増、本年度末には240兆円に達する見通し。財政制度審議会(蔵相の諮問機関)では「2005年の赤字国債脱却」を軸に検討が進むとみられるが、大蔵省としては更に前倒しして「97年度から5年以内」を目標としたい意向。

(9月22日付 茨城)

### ● ガソリンスタンド、参入規制を撤廃

通産省・資源エネルギー庁は97年度中にガソリンスタンドの参入規制を撤廃する。スタンドを新設する場合、業者は元売り会社などガソリンの仕入先から供給証明を受け、地元の通産局に示す必要があるが、この制度を廃止、任意の報告制に改める。供給証明制度は元売りに新規出店の事実上の許認可権を与え、スタンド系列化の有力な手段になっていた。制度廃止によってスーパーなど異業種間の新規

参入が容易になり、競争が活発になって価格低下が促されることも予想される。

供給証明制度に関しては、新規参入を希望するスーパーなどから廃止を求める声が出ていた。安売りを掲げる異業種の参入は値崩れの要因となりかねないため、元売りが供給証明を出さないという問題も起きていた。

(9月2日付 日経)

### ● サービス価格、二極化

サービス価格の二極化が際だってきている。オフィス賃金やリース料の値下がり背景に企業向けは下落が続いているのに対し、消費者向けの教育費や民間家賃(全国ベース)はバブル崩壊後も値上げが続いているため。

日銀が算出している企業向けサービス価格指数(90年=100)は、92年度の105.0をピークに一貫して下落。指数を構成する項目で下落幅が大きいのは、不動産価格やオフィ

ス賃貸料のほか倉庫、国際電気通信、リースなどの料金。一方、消費者物価指数(90年=100)を商品、サービスに分類すると、サービス価格はバブル期、バブル後を通じほぼ一本調子で上昇。96年に入りサービス分野の指数は112台で推移している。毎年春に定期的には上がる授業料などの教育費や、民間家賃の引き上げが全体を押し上げる傾向が続いている。

(9月2日付 日経)

## 県内の動き

### ● 県内基準地価、全用途で4年連続下落

県の発表による96年の地価調査結果(基準地価、7月1日現在)によると、県内の全用途の平均価格は4年連続で下落した。商業地と住宅地は5年連続の値下がりであり、それぞれ88年と89年、90年の水準に低下した。下落幅も工業地を除くすべての用途地域で前年より拡大し、特に商業地は7.7%と3.9ポイント拡大した。

商業地、住宅地とも83年の調査開始以来、最大の下落率

となった。商業地の平均価格の下落率は全国10位、北関東3県の中では最も大きい。不動産取引が依然として停滞しているうえ、郊外に大型店が進出して既存商業地で需要が落ち込んだためと見られる。一方住宅地の下落率は全国7位。地域別では県南と鹿行地域の下落が目立つ。

(9月20日付 日経)

### ● 今春の県内初任給、伸び率1%割れ

茨城県経営者協会は、県内事業所に96年春入社した新入社員の初任給に関する調査結果をまとめた。伸び率は大卒、高卒とも事務系、技術系など各区分で1%を割り込み、60年の調査開始以来最低だった昨年を下回った。また回答した240社中、約4割の企業が初任給を据え置いた。

初任給は大卒事務系で前年比0.75%増の18万9016円、高卒事務系で0.82%増の15万93円。初任給を凍結した企業で

は、不良債権の償却を進めている金融保険業や、受注環境の悪化する建設業など非製造業が7割近くを占めた。

伸び率が低調なことについて同協会は、(1)労働市場が買い手市場になっている(2)企業のリストラが進み、在籍者の雇用、処遇の維持が重視されている(3)在籍者とのバランスを考慮して初任給を凍結する一などの理由を挙げている。

(9月5日付 日経)

## 工業統計調査が実施されます

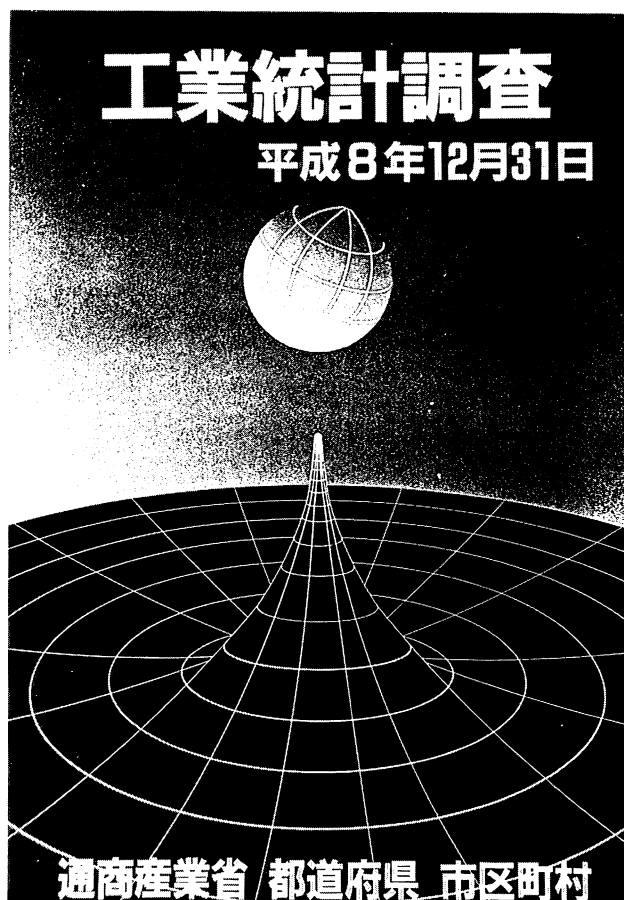
県では各市町村を通じて、平成8年12月31日現在で「工業統計調査」を実施します。この調査は、我が国の統計調査では重要なものの一つです。

工業統計調査は我が国製造業の事業所を対象とし、その実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されるものです。調査結果は製造業の実態を構造的に分析し、国・県・市町村が行う各種施策立案の基礎資料となるだけでなく、大学や民間企業など国民生活の幅広い分野で活用されています。

本年は製造業を営む事業所の中で、従業者4人以上の全事業所と従業者3人以下の定められた業種の事業所とが調査対象となり、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などの項目について調査します。

また、従業者30人以上の事業所では、燃料や電力などエネルギー消費の実態を調査する「石油等消費構造統計調査」も合わせて実施します。調査結果は石油を中心とするエネルギー需要の調整計画や地球温暖化などの環境問題の分析など各種行政施策立案の基礎資料として重要な役割を果たしています。

これらの調査の対象となる事業所には、県知事から任命された統計調査員がお伺いし、調査票の配布・回収を行います。調査時期が年末年始の忙



しいときにあたり、事業所の皆様には大変お手数をおかけしますが、調査員がお伺いした際にはよろしくお願いいたします。

(統計課・商工農林グループ)

### 編集後記

10月31日島根県松江市において第47回全国統計大会が行われました。大会の楽しみの一つが記念品です。今年は漆器の「八雲塗」をいただきました。

第46回大会（静岡県浜松市）の「ハーモニカ（ペンダントタイプ）」につづくヒット。でも誰からもよこばれる記念品を選定するのは至難の技。関係者の皆さん、ごくろうさまでした。（ON）

### 統計いばらき 1996.10 No.511

平成8年10月発行

編集兼発行人/茨城県企画部統計課長大森基弘

発行所/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社